

笠間市デジタル田園都市国家構想 創生総合戦略

令和8年3月改定

笠間市

1. はじめに

1. 趣旨及び位置づけ

(1) 趣旨

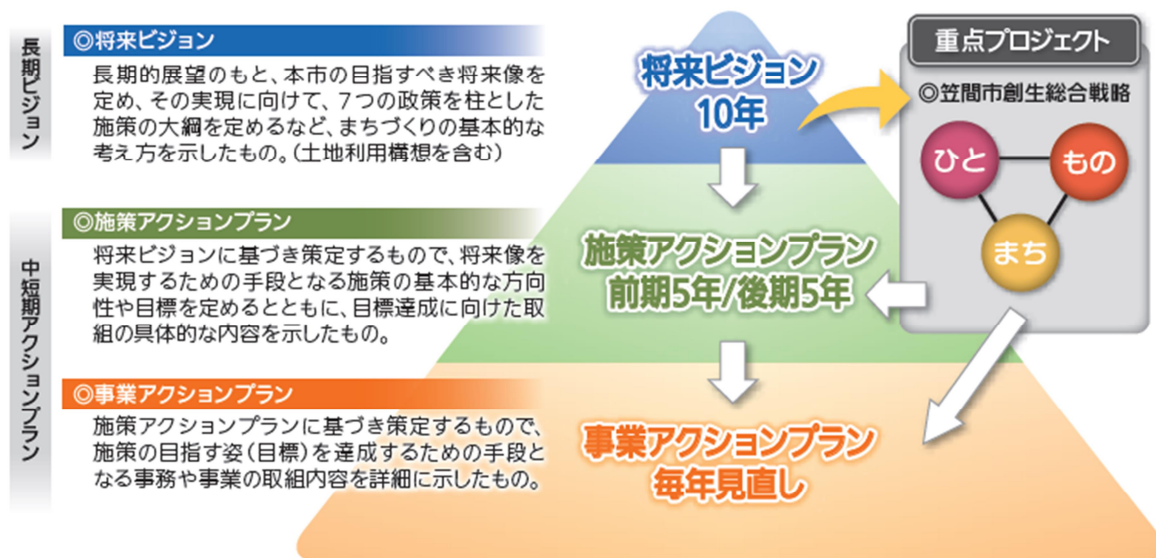
人口減少、少子化・高齢化への対応という大きな課題に対して、第1期笠間市創生総合戦略（以下「第1期市戦略」という。）においては、子育てや就職などのライフステージ毎の支援策をはじめ、事業承継や販路拡大といった産業振興策、さらには持続するまちづくりに向けた既存ストックの活用、関係人口^{※1}の拡大策など、総合的な取組を推進してきている。

その中で、地域の持続と地域経済の活性化に向けた取組におけるニーズは多様化を深めており、よりきめの細かいサービスが必要となっている一方で、社会資本の維持も含めた行政サービスの拡大には限界があることを踏まえ、Society5.0^{※2}の実現に向けたデジタル基盤整備やデジタル人材を含む多地域で活躍する人材の確保など、公民連携による地域住民を含めた様々な関係者を包括的に巻き込む取組を重点課題として位置づけている。これは、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日閣議決定。以下「国戦略」という。）の方向性と合致するところであり、国及び県と協調を行いながら、本市の創生に向けた一体的かつ総合的な取組を推進する。

(2) 位置づけ

笠間市デジタル田園都市国家構想創生総合戦略（以下「第2期市戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に規定する市戦略とするとともに、笠間市第2次総合計画（以下「総合計画」という。）における重点プロジェクトとして位置づけ、重要課題として取組むこととし、分野横断の一体的な取組として展開する。

【総合計画との体系整理】



(3) 計画期間

第2期市戦略の計画期間は、国戦略を踏まえ令和2年度から令和9年度とする。

※1 関係人口…地域や地域の方々とは多様に係る人々を指す。この場合、観光での来訪者を「交流人口」と定義する。第1期市戦略では「交流人口」の定義に含めて取組みを実施。

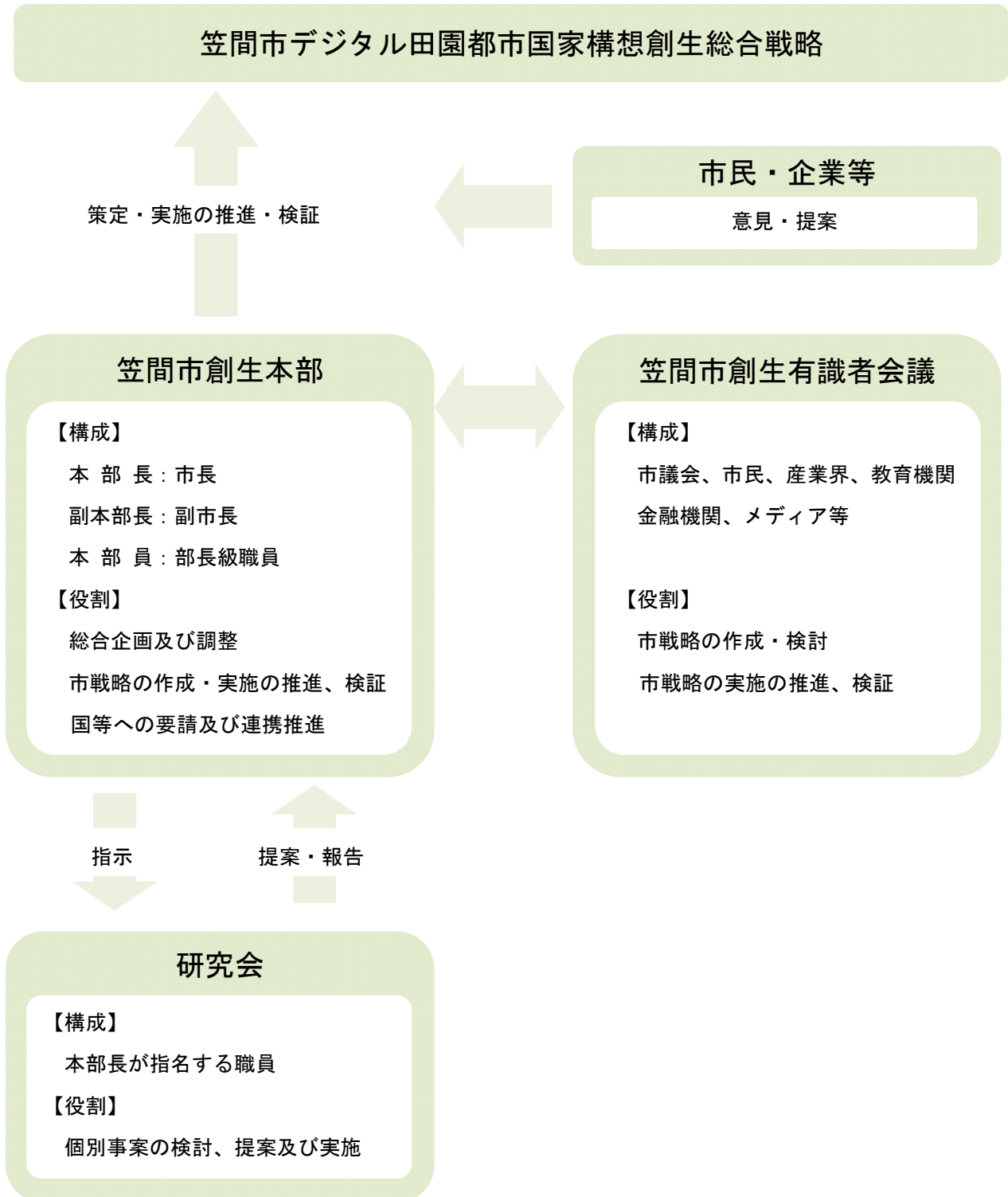
※2 Society5.0…狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ、第5の社会を意味し、AI・IoT・ロボット等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な分野で、現在とは全く異なる社会を実現しようとする考え方。

(4) 推進体制

市戦略の推進にあたっては、市長を本部長とする笠間市創生本部、産業界、教育機関等の多様な委員で構成する笠間市創生有識者会議を中心とし、笠間市議会はもとより、市民、市の支援者などが一体となって取り組む。

また、推進にあたっては、設定した目標の下で、毎年度、進捗の検証、改善とともに、各自が主体となって実行するPDCAサイクルを確立し推進する。

【推進体制】



2. デジタル田園都市国家構想総合戦略（国）の方向性

デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）及び国戦略において、次のとおり、基本的な考え方等が示されている。

（1）デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性

①取組方針

地域経済の活性化や東京圏への過度の一極集中の是正、人口減少・少子高齢化への対応、教育の質の維持・向上、適切な医療水準の確保などの課題に、デジタルの力を活用し、て解決していくため、4つの柱に基づく取組を進め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。また、これまで行われた地方創生の取組については、デジタルの力を活用した継承・発展もふまえ、改善等を加えながら引続き推進していく。

【4つの柱】

- デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくる
- デジタル基盤整備
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及推進・利活用拡大、データ連携基盤等の構築、ICTの活用による利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化
- デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保
- 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立、「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

②国の役割

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタル実装の前提となる「ハード・ソフトのデジタル基盤整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進し、デジタル社会のトータルデザインを描く取組や、地方共通のデジタル基盤の検討、マイナンバーの利用拡大に向けた取組などを地方公共団体と連携・協力し進める。

③地方の役割

地域において抱える社会課題について、自らの地域ビジョンを描きデジタル技術を活用しつつ、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」を進める事が求められている。

(2) 地域ビジョンの実現

(1) 地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進

① 施策間連携・地域間連携

地方が効果的かつ効率的に地域ビジョンの実現を図ることで社会課題の解決・魅力向上につながるよう、モデル地域ビジョンや重要施策分野を始めとして、施策間連携をこれまで以上に強化。また、目指す地域ビジョンが共通する地域においては複数の地方公共団体が連携して問題解決に取り組む。

【モデル地域ビジョンの例】

スマートシティ・スーパーシティ、「デジ活」中山間地域、大学を核とした産学官協創都市、SDGs未来都市、脱炭素先行地域、MaaS実装地域

【重要施策分野の例】

地域交通のリ・デザイン、地方創生スタートアップ、地方創生テレワーク、教育 DX、地方公共団体間の連携によるこども政策、住民に身近な場所を活用した遠隔医療、多様な暮らしを支える人間中心のコンパクトなまちづくり、観光 DX、デジタル技術を活用した地域防災力の向上、ドローン利活用

② 施策間連携・地域間連携の方向

関係府省庁においてワンストップ型の相談体制を構築するほか、地方支分部局等の活用や官民連携のプラットフォームの設置・活用等を通じた伴走型の支援を実施。

国土形成計画を踏まえ、地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインし、地域間連携の取組につながる「地域生活圏」の形成を推進し、地域間連携を重点的に支援。

あわせて、先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金による支援等を行う。

デジタル田園健康特区をはじめ、地理的に離れている地方公共団体間でのデジタルの力を活用した尻的な連坦性にとらわれない地域間連携を一層推進する。

(2) デジタル実装の基礎条件整備にかかる施策間連携・地域間連携の推進

① デジタル基盤の整備

- ・マイナンバーカードやデータ連携基盤等のソフトインフラ整備
- ・デジタルライフライン全国総合整備計画

② デジタル人材の育成・確保

- ・産学官の協働により地方の DX を推進する「コンソーシアム」を軸とした連携
- ・デジタル人材育成プラットフォームや教育訓練等を活用する「人材」を軸とした連携
- ・デジタル人材を確保・活用する「地域の企業」に関する連携
- ・デジタル人材の育成・確保を担う「地域間」の広域的な連携

③ 誰一人取り残されない取組

2. 第2期市戦略策定に向けて

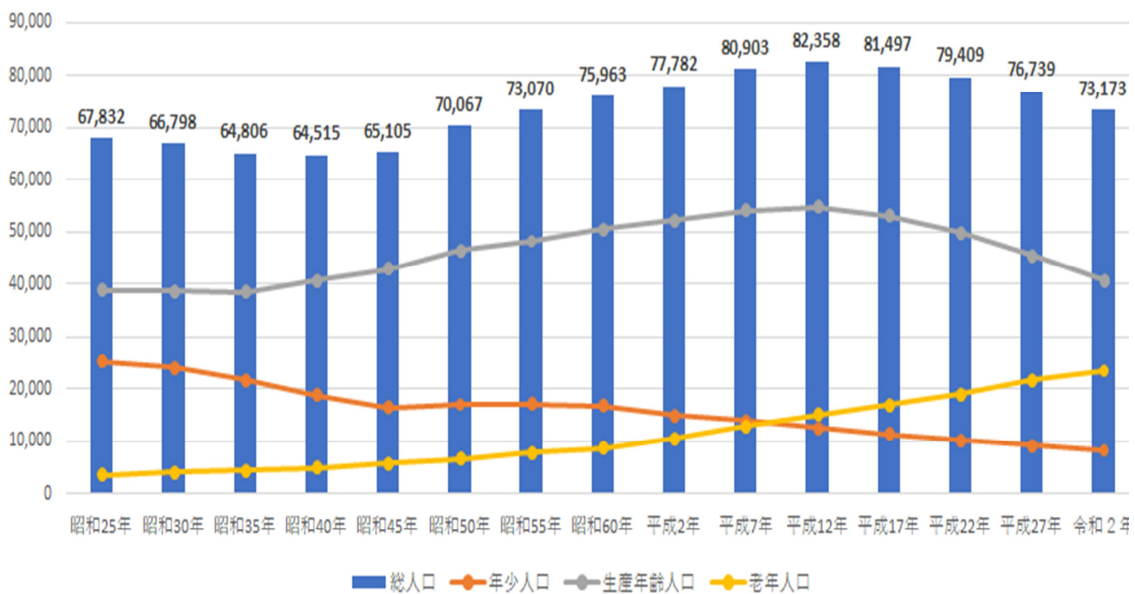
1. 笠間市の人口動態の現状について

(1) 総人口の推移

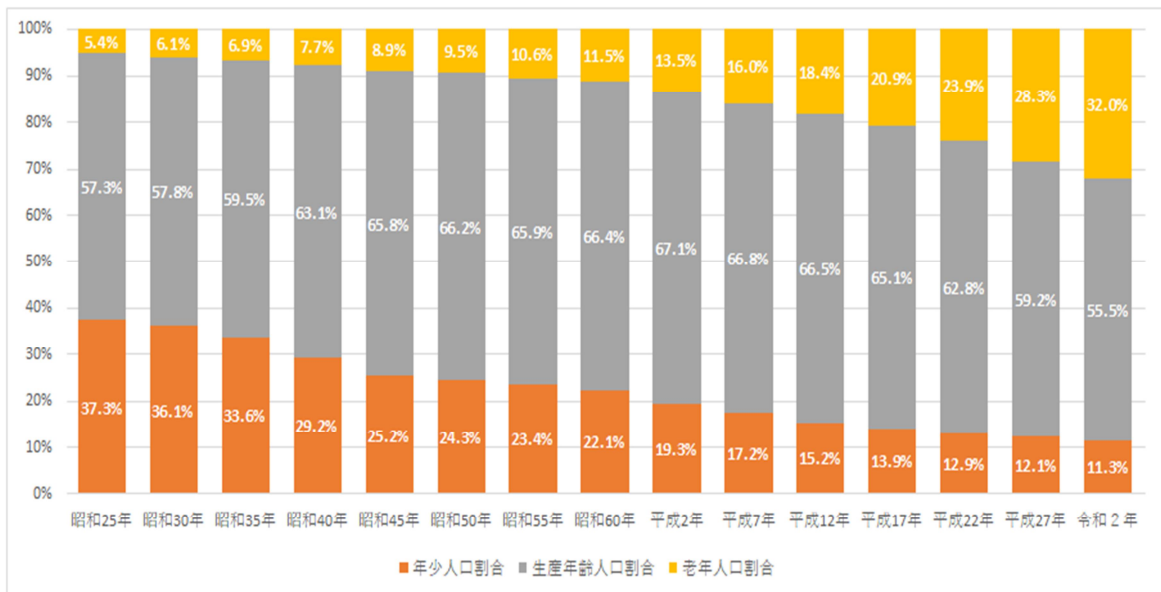
本市の総人口（国勢調査における人口）は、高度経済成長期を中心に宅地開発が進んだことを主たる要因として、昭和40年以降、増加傾向にあったが、概ね平成12年頃から人口減少局面に移行し、平成27年から令和2年の直近5年間では、総人口が3,566人の減少となっている。

年齢3区分（14歳以下の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口）で見ると、年少人口の割合は減少を続けており、老年人口は、一貫して増加を続けており、令和2年には全体の32.0%を占めている。

【総人口（年齢3区分別人口）の推移】



【年齢3区分別人口割合の推移】



資料：国勢調査（上下段ともに）

(2) 自然動態・社会動態

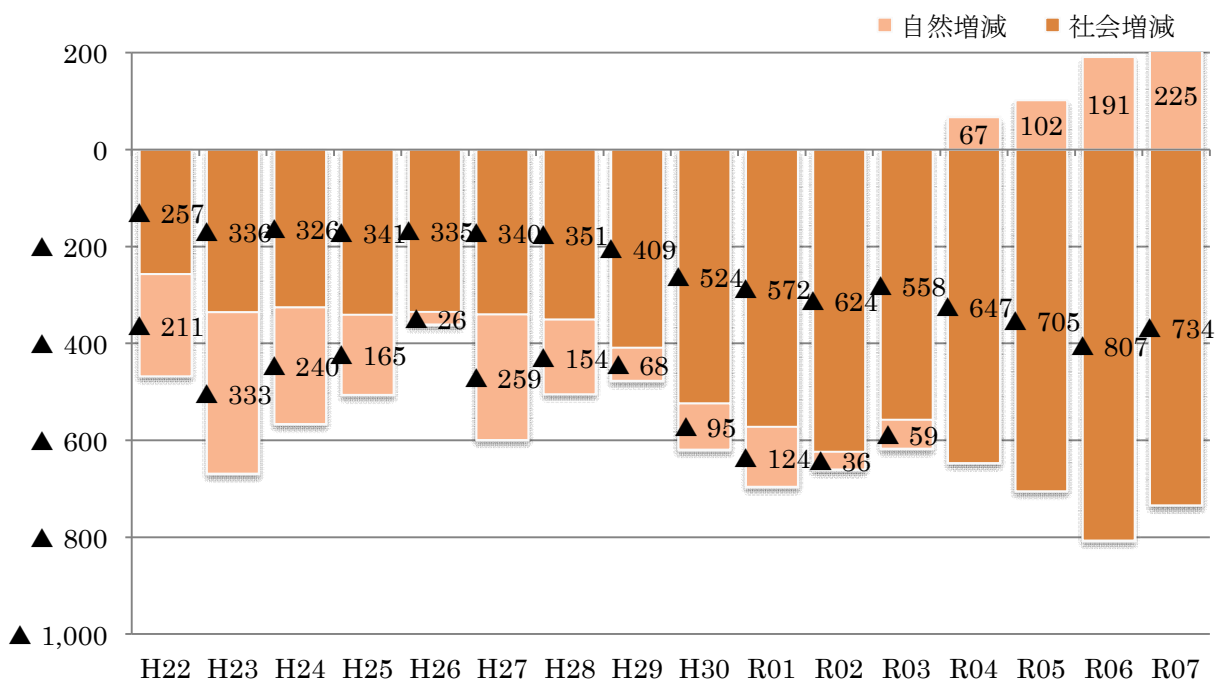
①自然増減・社会増減の推移について

人口の自然動態・社会動態について、出生数は減少傾向にあり、自然動態は減少が続き、令和7年は前年度比では出生数が若干増加となり、出生数304人、死亡数1,038人で503人の自然減となっている。

社会動態も減少が続いているものの、令和4年から増加に転じており、社会増への転換がみえている。令和7年は転入者数2,869人、転出者数2,644人で225人の社会増となっている。

【自然増減数・社会増減数の推移】

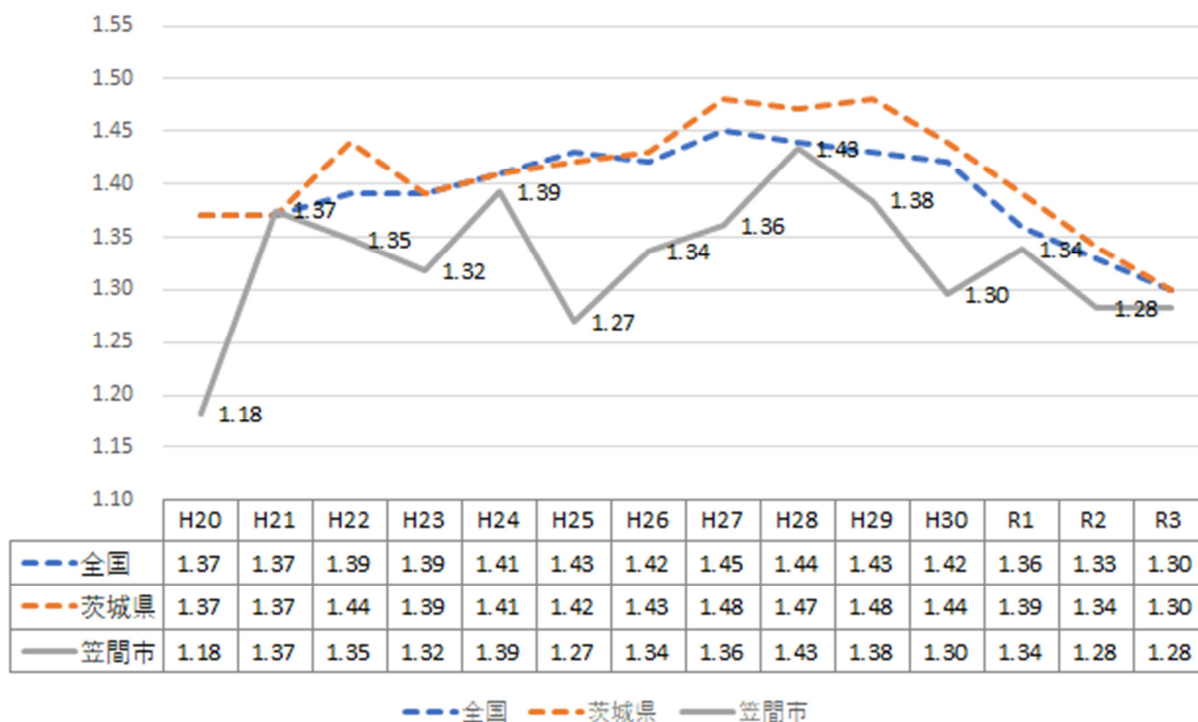
	人口 増減数	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成22年	▲468	586	843	▲257	2,183	2,394	▲211
平成23年	▲669	567	903	▲336	2,041	2,374	▲333
平成24年	▲566	575	901	▲326	2,137	2,377	▲240
平成25年	▲506	525	866	▲341	2,163	2,328	▲165
平成26年	▲361	526	861	▲335	2,184	2,210	▲26
平成27年	▲599	515	855	▲340	2,371	2,630	▲259
平成28年	▲505	544	895	▲351	2,145	2,299	▲154
平成29年	▲477	493	902	▲409	2,182	2,250	▲68
平成30年	▲619	449	973	▲524	2,173	2,268	▲95
令和元年	▲696	450	1,022	▲572	2,109	2,233	▲124
令和2年	▲660	406	1,030	▲624	2,141	2,177	▲36
令和3年	▲617	401	959	▲558	2,008	2,067	▲59
令和4年	▲580	381	1,028	▲647	2,232	2,165	67
令和5年	▲603	316	1,021	▲705	2,571	2,469	102
令和6年	▲616	296	1,103	▲807	2,698	2,507	191
令和7年	▲509	304	1,038	▲734	2,869	2,644	225



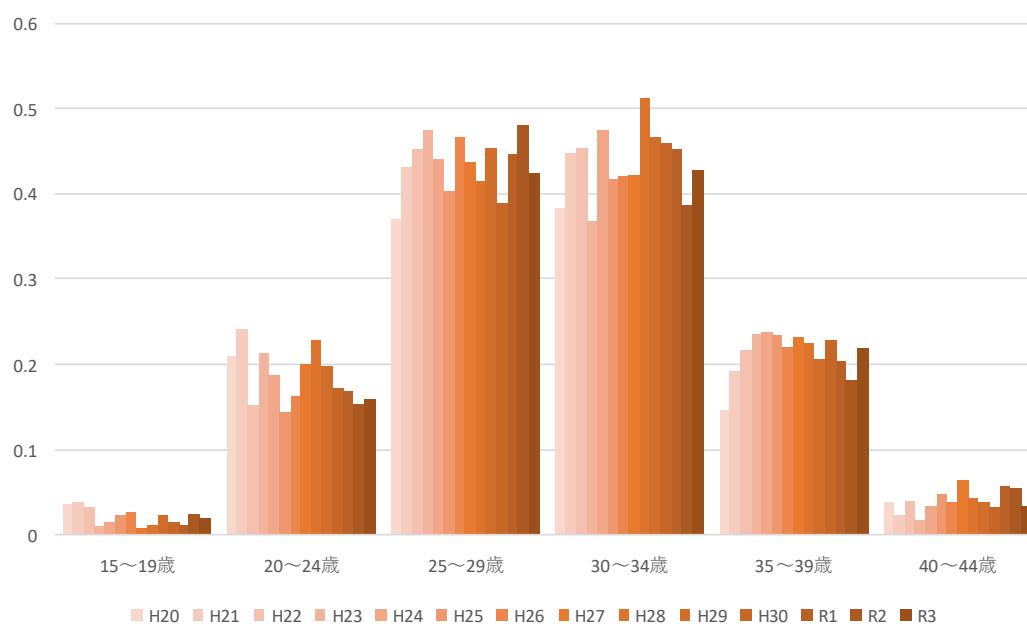
②合計特殊出生率について

笠間市の合計特殊出生率の推移をみると、平成28年をピークに以降減少傾向で推移しており、令和3年の1.28は、全国1.30、茨城県1.30とほぼ同じ数値となっている。また、年齢別の出生率の推移では、35歳以上では平成21年の出生率と比較し、令和3年の数値が微増となっているが、35歳未満では軒並み平成21年より数値が低くなっている。

【合計特殊出生率の推移】



【年齢別出生率の推移】

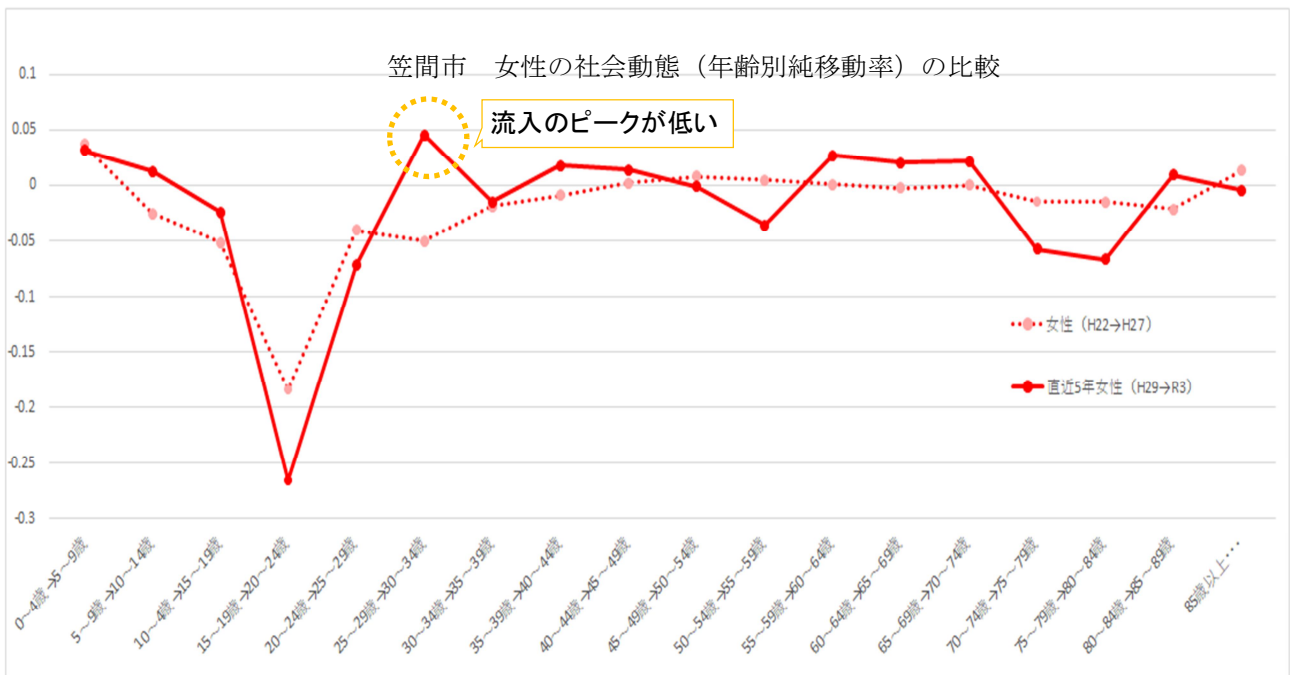
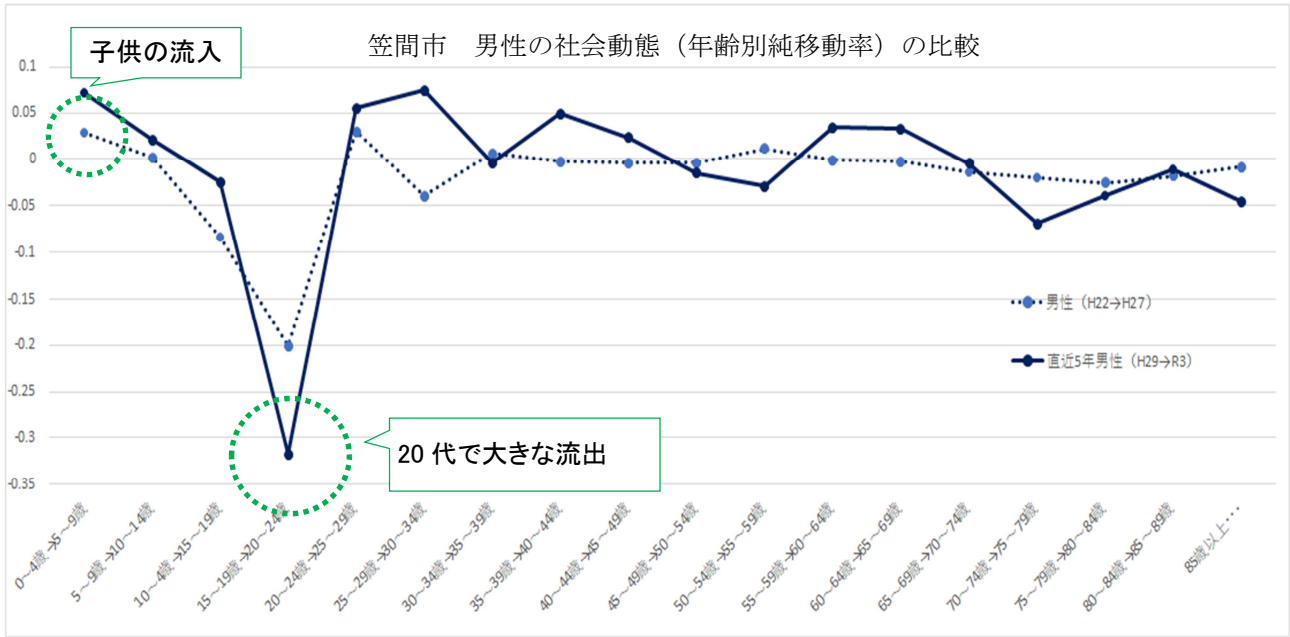


資料：人口動態調査（上下段ともに）

③年齢別の社会動態について

年齢別の社会動態では、男女ともに20歳代前半で大きく人口が流出している。一方で流入のピークが20代後半から30代前半へと移行している。また男女ともに20歳未満で人口の流入がみられ、子育て世帯の本市への流入がみられる。また、男女の比較では、30代後半以降において、女性の方がやや流出傾向にある。

【性別・年齢別の社会動態（純移動率）の推移】



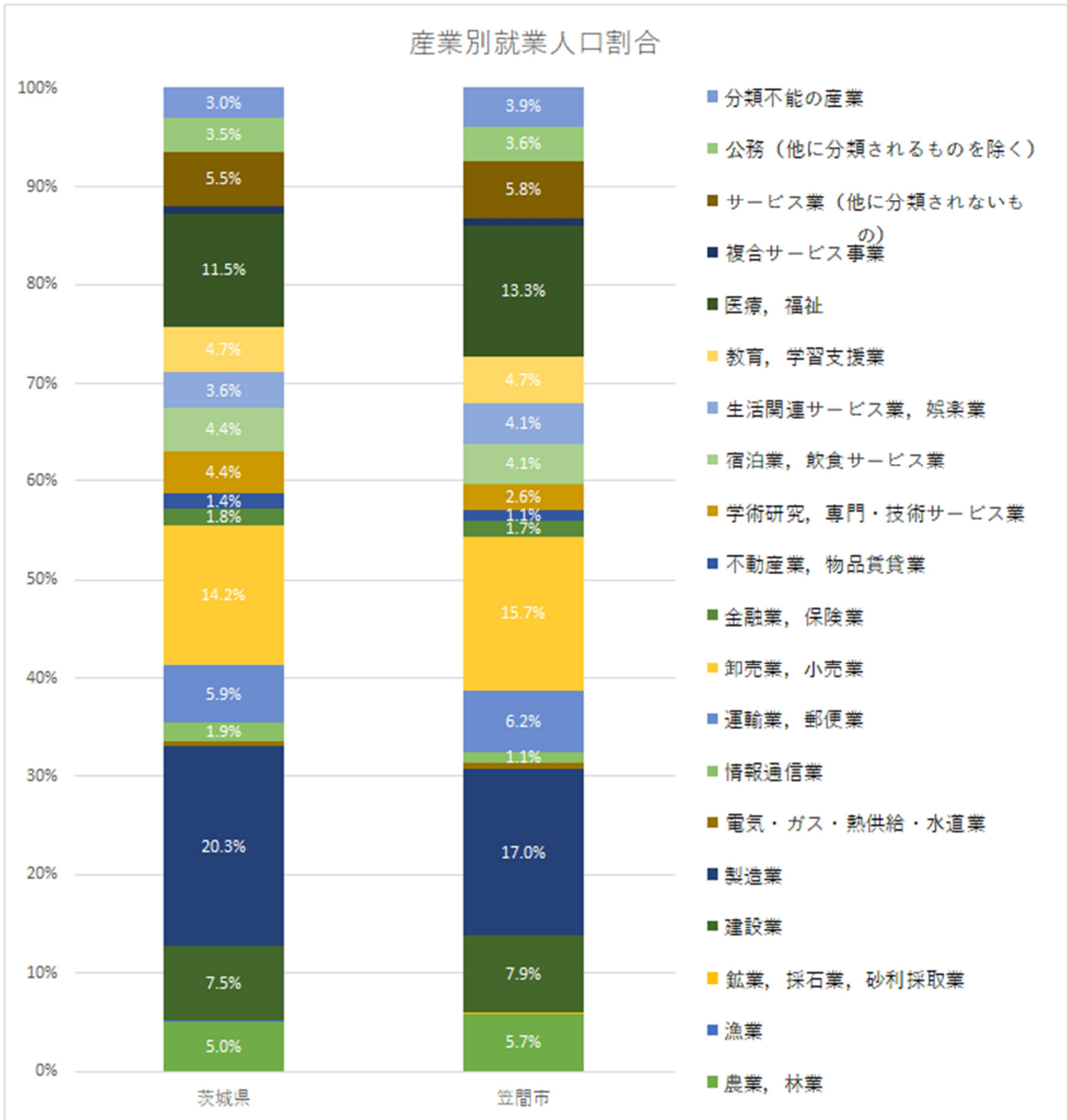
資料：国勢調査・常住人口調査

(3) 産業について

①産業別就業人口の割合について

本市の産業別の就業者の割合では、「製造業」が17.0%で最も多く、「卸売業、小売業」が15.7%、「医療、福祉」が13.3%が続いている。茨城県全体と就業者割合を比較すると、「製造業」の割合が少なくなっている。

【産業別就業人口の割合】(R2 国勢調査より)



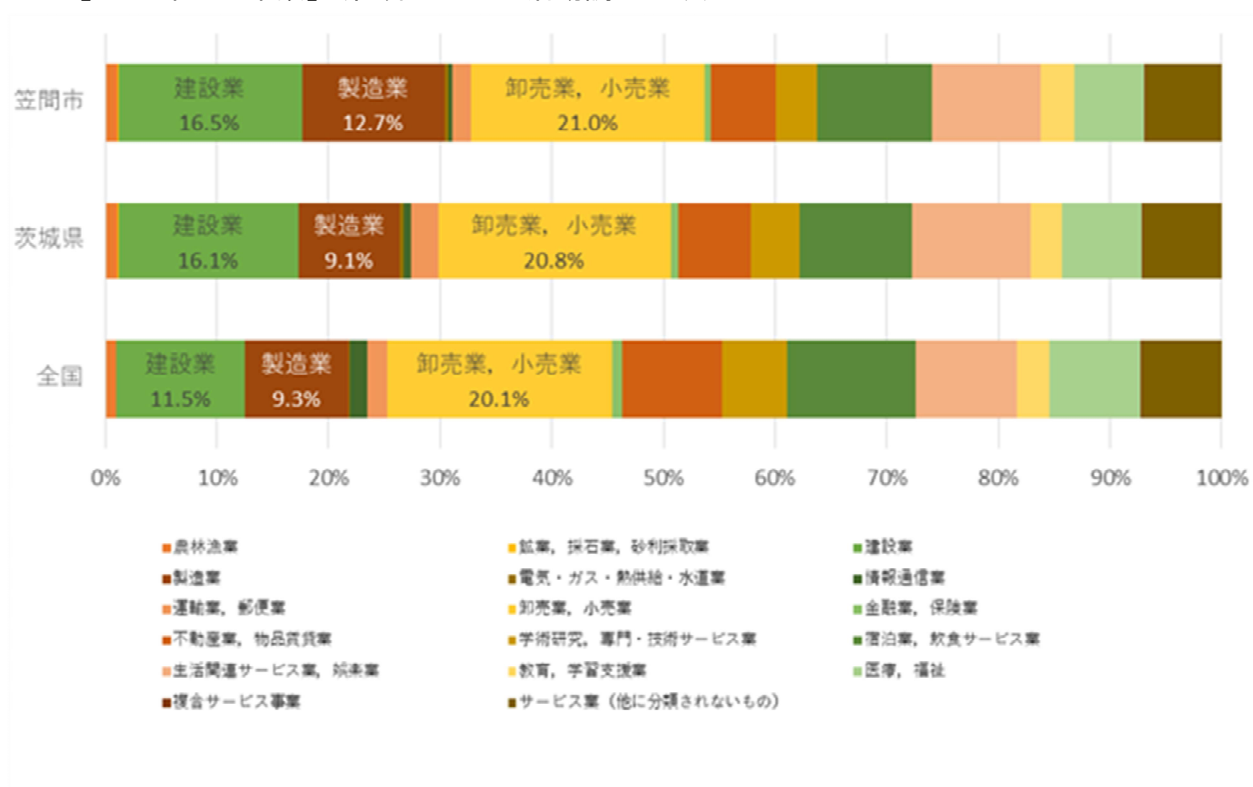
②地域経済について

本市の地域経済の状況について、2018年における地域経済循環図では、生産額の分配（所得）額で除した地域経済の自立度をしている地域経済循環率は80.1%となっており、他の地域との経済的な関わりが強いことがわかる。また、「民間消費額」は年間192億円が地域外へ流出しており、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」も358億円が域外へ流出している。生産や所得への対策と同時に地域内での消費促進を図ることが必要となる。

③産業構造について（企業数）

本市の2021年の企業数について、「卸売業・小売業」が504社で最多となっており、「建設業」が396社、「製造業」が306社が続いている。全国、茨城県に比べ、「製造業」の企業数の割合が多くなっている。

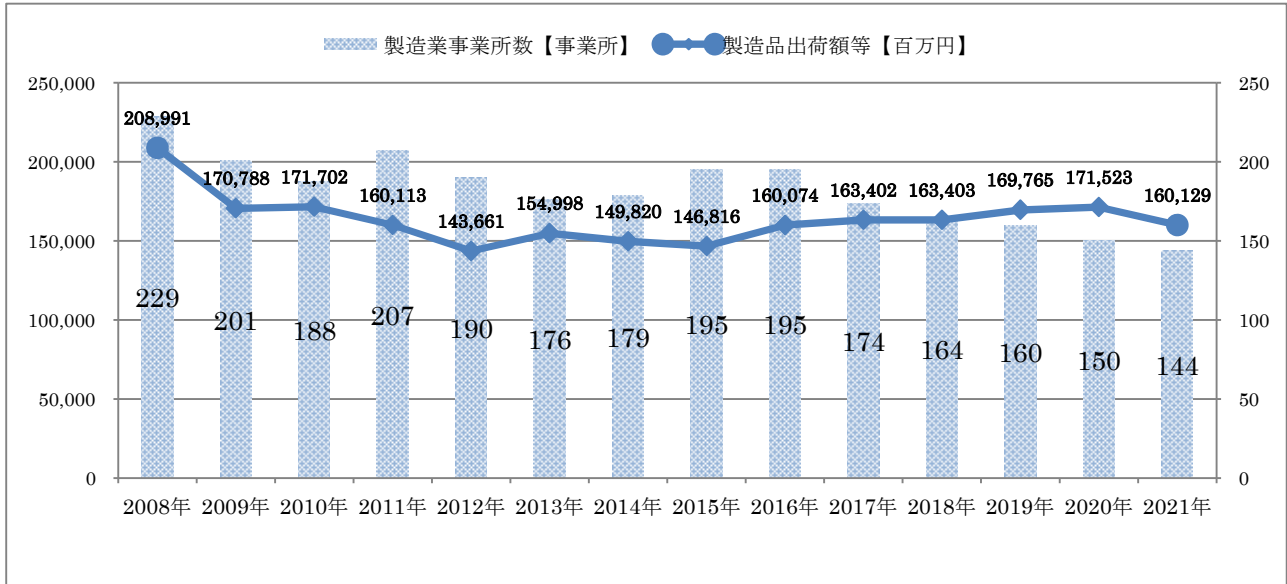
【2021年 企業数】（経済センサス活動調査より）



④製造業について

本市の製造業における2015年以降は増加を続けていたものの2021年に若干の減少が見られたが、付加価値額（売上高から原価除いたもの）については増加を続け、前年度との比較で約59億円の増加となっている。しかし事業所数は減少傾向にあり2020年で150となっている。

【製造品出荷額等及事業所数の推移】（工業統計調査より）

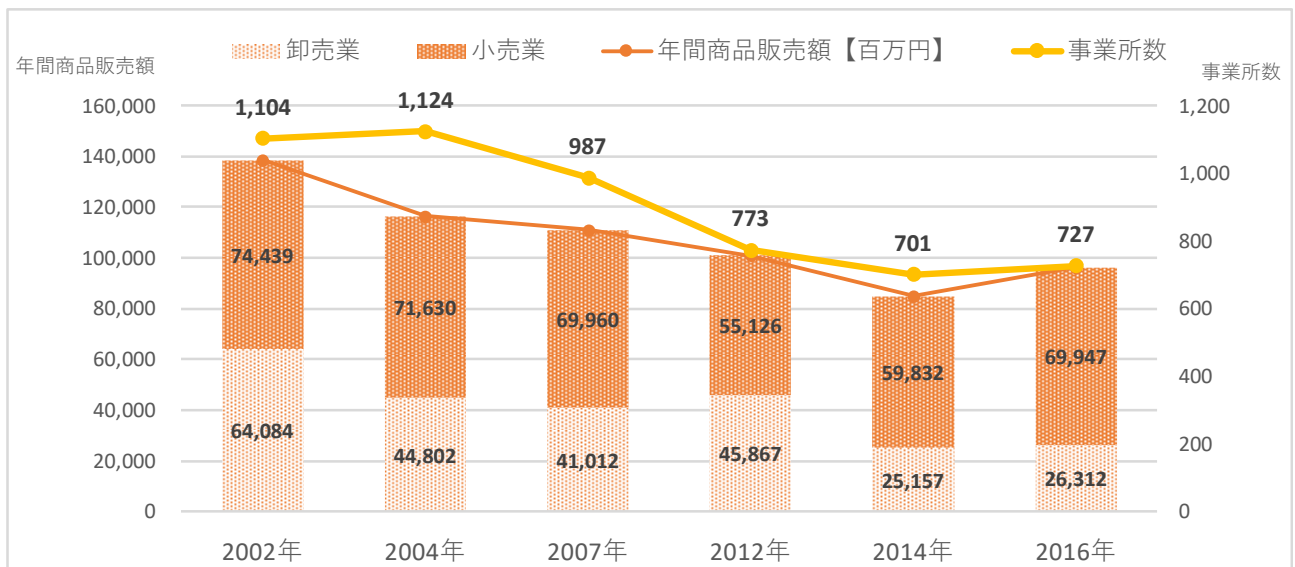


(4) 人口推計について

国立社会保障・人口問題研究所の推計（2019年推計。以下「社人研推計」という。）を用いて2060年までの人口を推計した場合、2040年に約58,000人、2060年には約40,000人となり、前回2014年の人口推計の想定よりも下方修正がなされている。

また、2014年から2019年の直近5年間の笠間市の人口動態が継続した場合の推計では、2040年に約55,000人、2060年には約36,000人となり、社人研推計よりもさらに総人口が減少する結果となっている。

笠間市人口ビジョンに定める目標人口の達成に向けては、現状の人口動態の大きな変化が必要



2. 居住等に関する意向について

基本的な方向性を検討する上で、自然増減及び社会増減の要素となる市内外在住者の意向等を把握するため、次の区分により居住等に関する意向調査を実施した。

【調査概要】

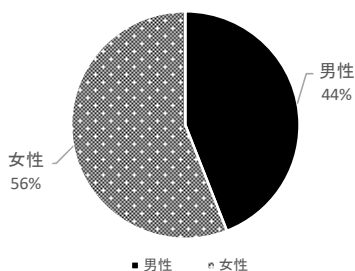
調査区分	調査数	回収数	回収率
①笠間市から東京圏に転出した30歳代から50歳代の方	500件	59件	11.8%
②東京圏の大学・大学院に通学する学生の方	500件	368件	73.6%
③市内に居住する23歳から65歳の方	1,000件	368件	36.8%
④市内に居住する20歳から49歳の女性の方	1,000件	359件	35.9%

(1) 笠間市から東京圏に転出した方へのアンケート結果概要

①回答者の概要

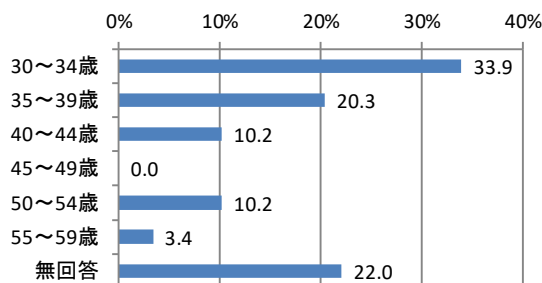
【回答者の性別】

総数	59	100.0%
男性	26	44.1%
女性	33	55.9%



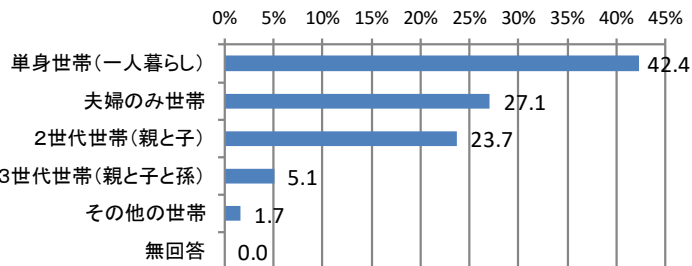
【回答者の年齢】

総数	59	100.0%
30～34歳	20	33.9%
35～39歳	12	20.3%
40～44歳	6	10.2%
45～49歳	0	0.0%
50～54歳	6	10.2%
55～59歳	2	3.4%
無回答	13	22.0%



【回答者の世帯構成】

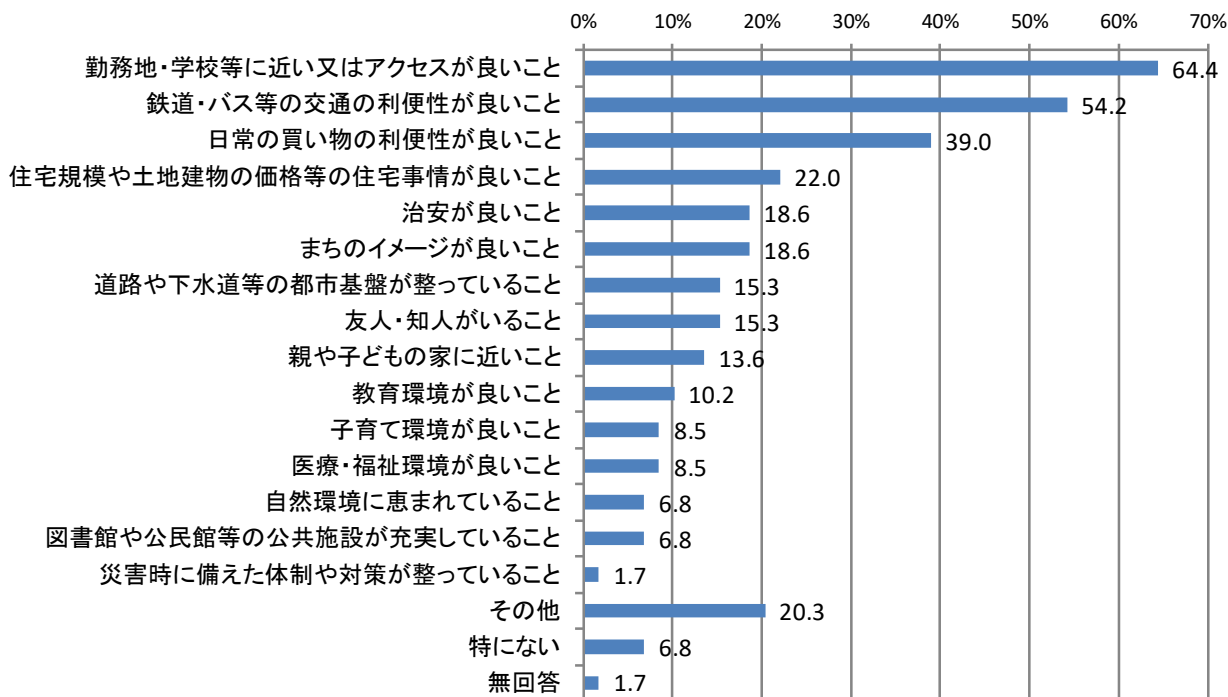
総数	59	100.0%
単身世帯(一人暮らし)	25	42.4%
夫婦のみ世帯	16	27.1%
2世代世帯(親と子)	14	23.7%
3世代世帯(親と子と孫)	3	5.1%
その他の世帯	1	1.7%



- ✓ 回答者の44.1%が「男性」、55.9%が「女性」となっている。
- ✓ 回答者の年齢構成は「30～34歳」が33.9%で最多、世帯構成は「単身世帯」が42.4%で最多となっている。

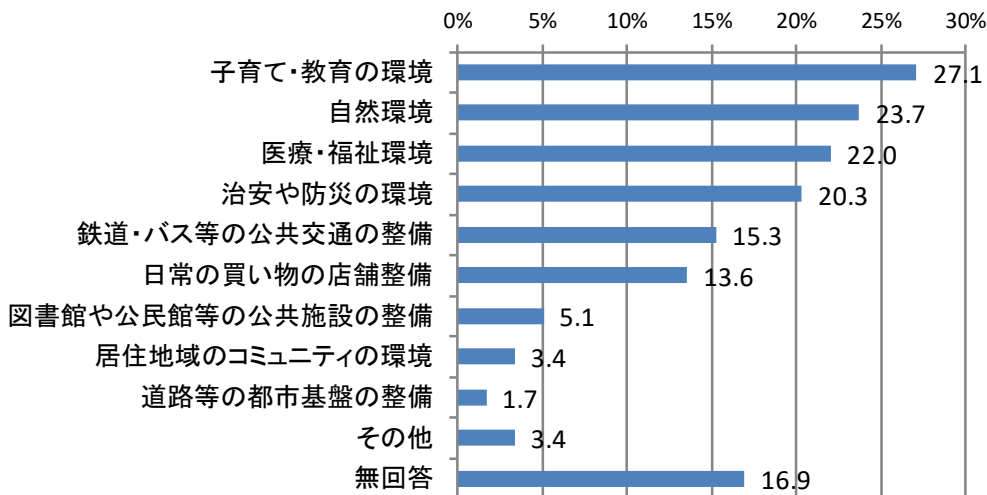
②転出後の生活について

問：現在お住まいの地域を選んだ理由や重視した点は何ですか。(あてはまるものすべてに○)



- ✓ 転出先の地域を選んだ理由としては、「勤務地・学校等に近い又はアクセスが良いこと」が64.4%で最も多く、「鉄道・バス等の交通の利便性が良いこと」が54.2%、「日常の買い物の利便性が良いこと」が39.0%で続いている。
- ✓ 「その他」の回答では、「親元から近いこと」、「社宅のため」等の意見が挙げられている。

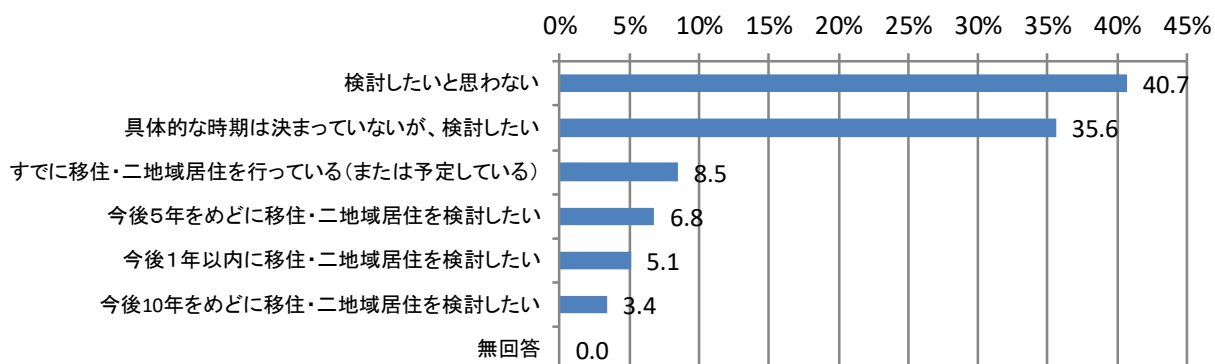
問：今後の居住環境で、向上してほしいことはありますか。(○は2つまで)



- ✓ 今後の居住関係で向上してほしい項目としては「子育て・教育の環境」が27.1%でもっとも多くなっている。

③移住・二地域居住について

問：今後移住・二地域居住を検討したいと思いますか。(〇は1つ)



✓ 移住・二地域居住を検討したい、或いは既に行っている方の割合は、59.3%となっており、過半数を超えている。

④住みたいまちと現在お住まいの町、笠間市のイメージについて

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②現在お住まいのまち」、「③笠間市」のイメージ又は現実を感じている(感じていた)ことをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「③笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思うまち (回答割合)	③笠間市 (回答割合)
1	交通の利便性が高いまち (37.3%)	自然環境が豊かなまち (66.1%)
2	自然環境が豊かなまち (25.4%)	静かで閑静なまち (35.6%)
3	子育て・教育環境が整っているまち (22.0%)	物価など日常生活のコストが低いまち (23.7%)
4	多様な店舗などが多く立地するまち (18.6%)	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち (23.7%)
5	医療・福祉環境が充実しているまち (16.9%)	人のつながりやコミュニティ活動が活発なまち (13.6%)

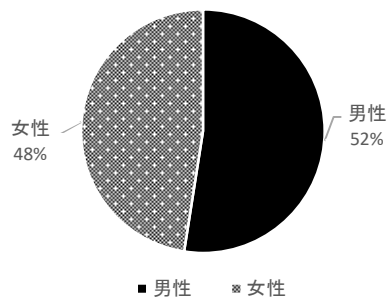
✓ 住んでみたいと思うまちのイメージでは、「交通の利便性が高いまち」、「自然環境が豊かなまち」、「子育て・教育環境が整っているまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「静かで閑静なまち」、「物価など日常生活のコストが低いまち」が多くなっている。

(2) 東京圏の大学・大学院に通学する学生へのアンケート結果概要

①回答者の概要

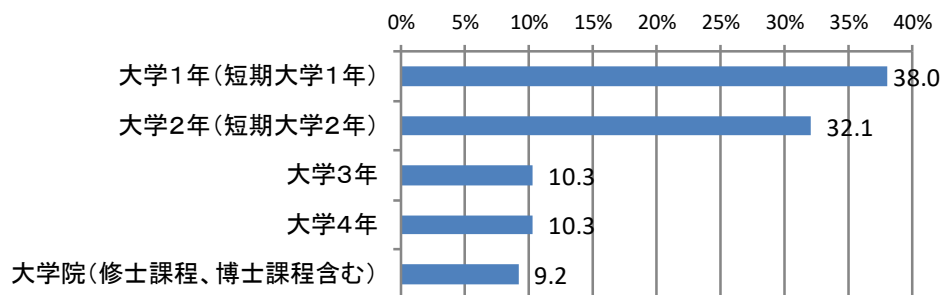
【回答者の性別】

総数	368	100.0%
男性	193	52.4%
女性	175	47.6%



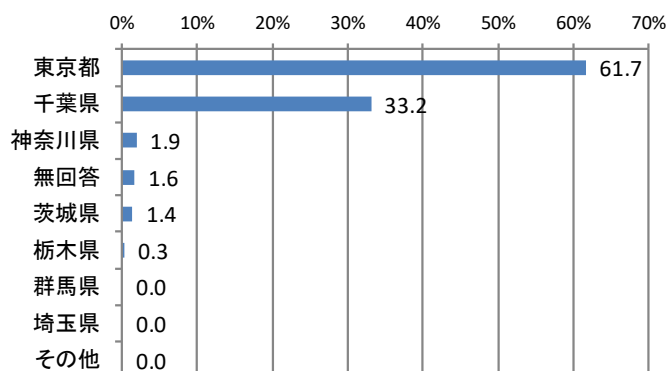
【回答者の学年】

総数	368	100.0%
大学1年(短期大学1年)	140	38.0%
大学2年(短期大学2年)	118	32.1%
大学3年	38	10.3%
大学4年	38	10.3%
大学院(修士課程、博士課程含む)	34	9.2%



【回答者の通学する大学等の所在地】

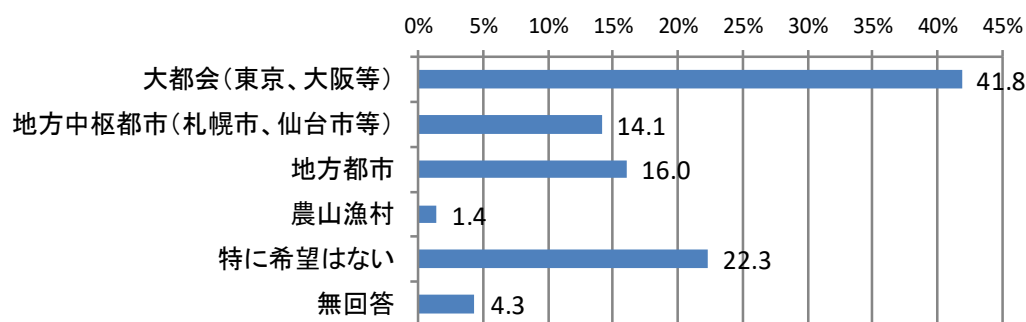
総数	368	100.0%
東京都	227	61.7%
千葉県	122	33.2%
神奈川県	7	1.9%
無回答	6	1.6%
茨城県	5	1.4%
栃木県	1	0.3%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	0	0.0%
その他	0	0.0%



- ✓ 回答者の52.4%が「男性」、47.6%が「女性」となっている。
- ✓ 回答者の学年は「大学1年(短期大学1年)」が38.0%、「大学2年(短期大学2年)」が32.1%と大学3年生未満が全体の7割を占めている。
- ✓ 通学する大学の所在地は「東京都」と「千葉県」で全体の9割以上を占めている。

②卒業後の生活等の希望

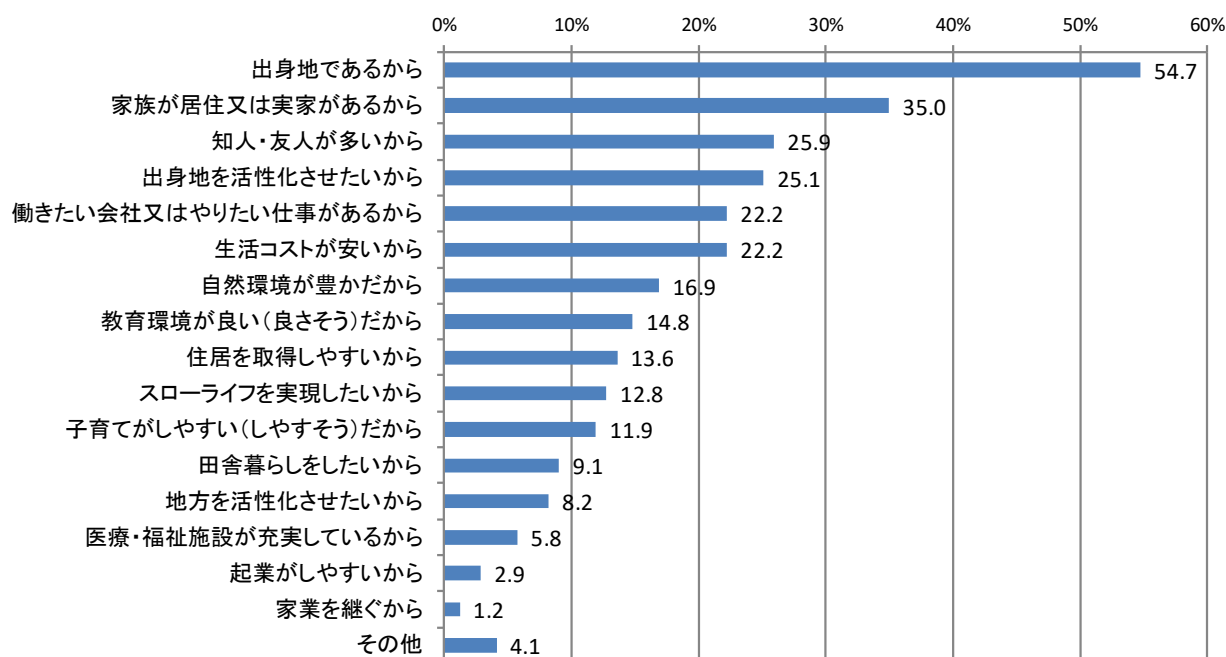
問：都市規模としてはどのくらいのところで働きたいですか。(〇は1つ)



✓「大都市」で働きたいとの回答は全体の 41.8%を占めている。一方で「地方都市」との回答は 16.0%にとどまっている。

問：あなたがU・Iターンを希望する理由をお答えください。(あてはまるものすべてに〇)

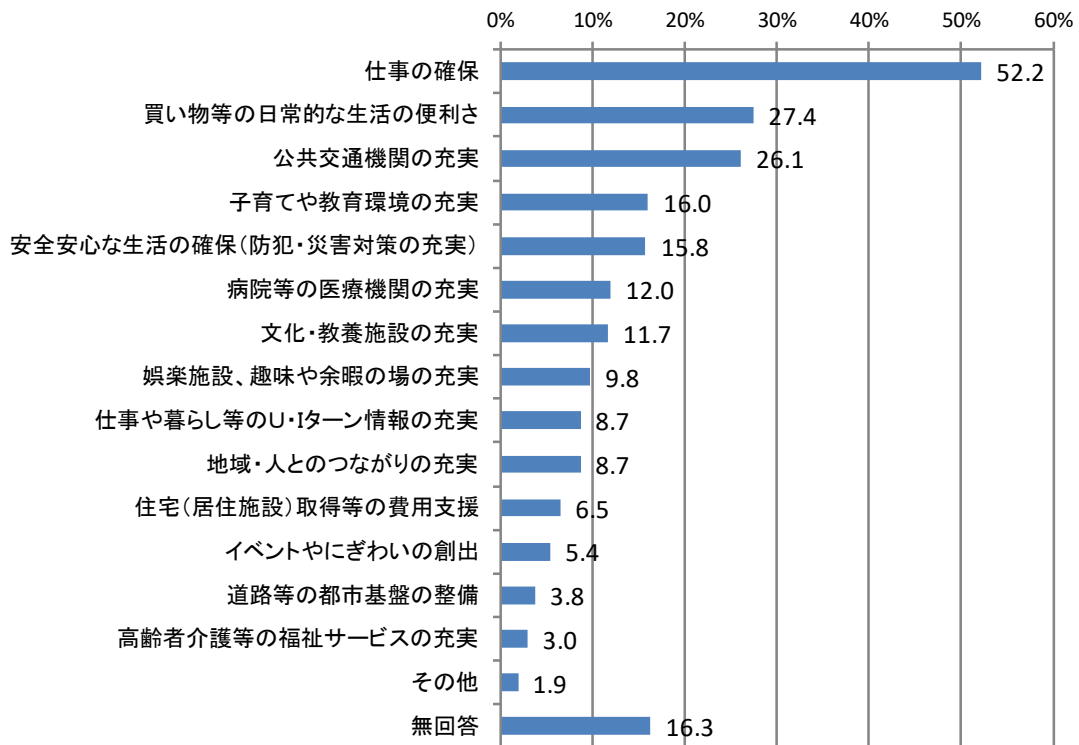
※回答総数：243



✓ U・Iターンを希望する理由として 54.7%の回答者が「出身地であるから」が最も多く、「家族が居住又は実家があるから」、「知人・友人が多いから」が続き、「出身地を活性化させたいから」も 25.1%の方が選択している。

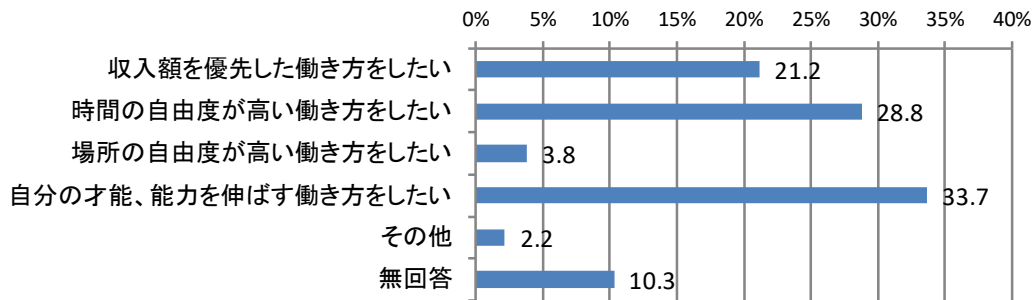
問：あなたがU・Iターンをするとしたら、どのような条件・環境が必要だと考えますか。

(○は3つまで)



- ✓ U・Iターンをする場合、「仕事の確保」が必要と回答した方は全体の52.2%で最も多い。
- ✓ 「買い物等の日常的な生活の便利さ」が27.4%、「公共交通機関の充実」が26.1%が続いている。

問：あなたが希望する働き方について、最も近いものをお答えください。(○は1つ)



【性別の回答割合】

%	収入額を優先した働き方をしたい	時間の自由度が高い働き方をしたい	場所の自由度が高い働き方をしたい	自分の才能、能力を伸ばさず働き方をしたい	その他	無回答
総数	21.2%	28.8%	3.8%	33.7%	2.2%	10.3%
男性	22.8%	35.2%	4.7%	26.4%	1.6%	9.3%
女性	19.4%	21.7%	2.9%	41.7%	2.9%	11.4%

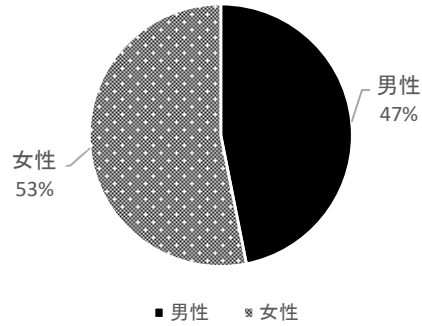
- ✓ 大学生等の若い世代の希望する働き方で最も多いのが「自分の才能、能力を伸ばさず働き方をしたい」で33.7%が回答しており、特に女性でその傾向が強い。

(3) 市内に居住する方へのアンケート結果概要

①回答者の概要

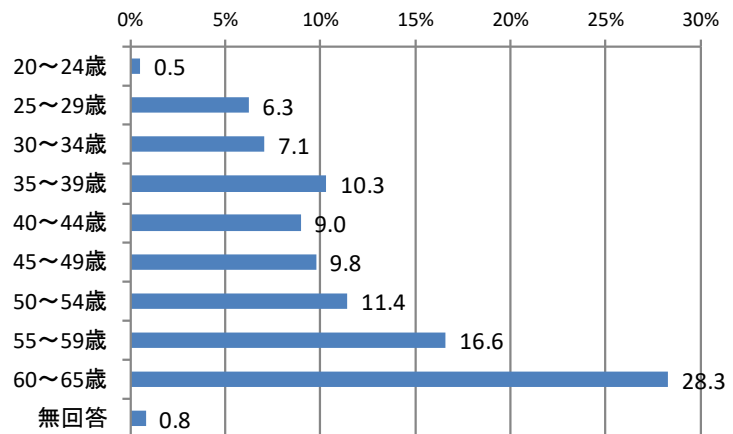
【回答者の性別】

総数	368	100.0%
男性	172	46.7%
女性	195	53.0%



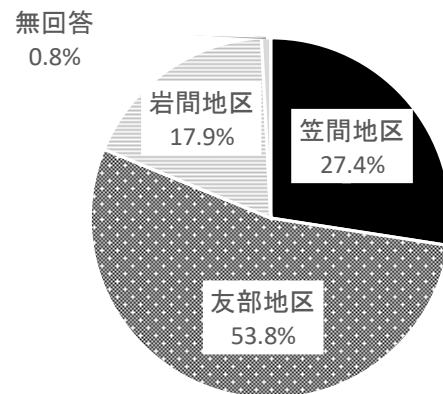
【回答者の年齢】

総数	368	100.0%
20～24歳	2	0.5%
25～29歳	23	6.3%
30～34歳	26	7.1%
35～39歳	38	10.3%
40～44歳	33	9.0%
45～49歳	36	9.8%
50～54歳	42	11.4%
55～59歳	61	16.6%
60～65歳	104	28.3%
無回答	3	0.8%



【回答者の居住地】

総数	368	100.0%
笠間地区	101	27.4%
友部地区	198	53.8%
岩間地区	66	17.9%
無回答	3	0.8%



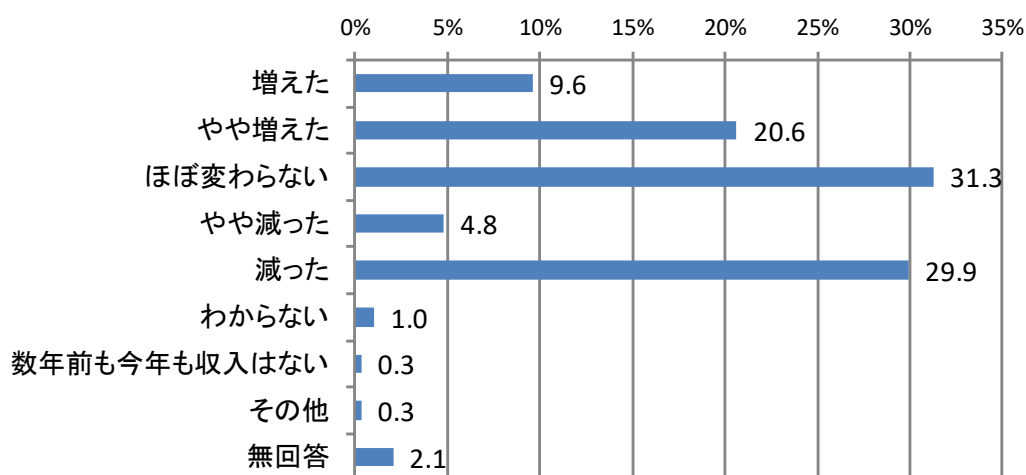
- ✓ 回答者の46.7%が「男性」、53.3%が「女性」となっている。
- ✓ 回答者の年齢構成は「60～65歳」が28.3%で最多居住地は「友部地区」が53.8%で過半数を占めている。

②所得について

問：昨年度の、あなたご自身の年収（税込み、仕事による収入と仕事外の収入の合計）は、おおよそどのくらいですか。（最も近いと思われる番号に○）

総数	291	100.0%
自分自身の収入はない	6	2.1%
100万円未満	43	14.8%
100万円以上 200万円未満	49	16.8%
200万円以上 300万円未満	50	17.2%
300万円以上 400万円未満	39	13.4%
400万円以上 500万円未満	35	12.0%
500万円以上 600万円未満	15	5.2%
600万円以上 700万円未満	17	5.8%
700万円以上 800万円未満	13	4.5%
800万円以上 900万円未満	9	3.1%
900万円以上 1000万円未満	4	1.4%
1000万円以上 1200万円未満	1	0.3%
1200万円以上 1500万円未満	2	0.7%
1500万円以上	2	0.7%
わからない	1	0.3%
無回答	5	1.7%

問：あなたご自身の収入（税込み、仕事による収入と仕事外の収入の合計）は、数年前（4～5年前）と比べて増えていますか、減っていますか。（最も近いと思われる番号に○）

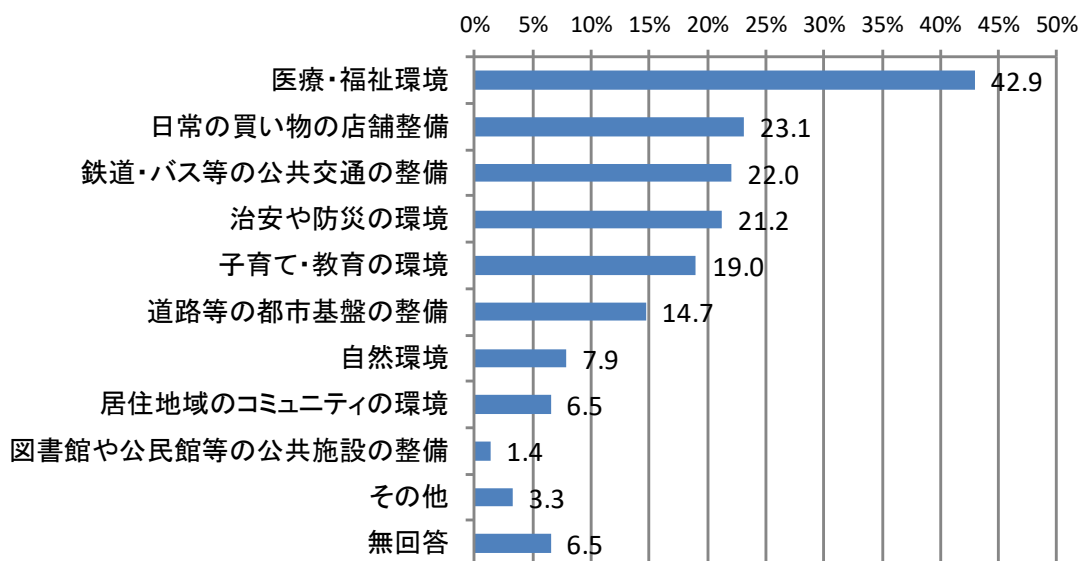


✓ 回答者の年収について、「200万円以上 300万円未満」が17.2%で最も多く、「100万円以上 200万円未満」が16.8%で次点となっている。

✓ 4～5年前と比べた年収の変化について、「ほぼ変わらない」が31.3%で最多となっており、「減った」が29.9%で次点となっており、「増えた」「やや増えた」の合計30.2%は「減った」「やや減った」の合計34.7%を下回っている。

③今後の生活について

問：今後の居住環境で、向上してほしいことはありますか。（〇は2つまで）



【年齢別の回答割合】

%	子育て・教育の環境	医療・福祉環境	治安や防災の環境	自然環境	道路等の都市基盤の整備	鉄道・バス等の公共交通の整備	日常の買い物の店舗整備	図書館や公民館等の公共施設の整備	居住地域のコミュニティの環境	その他	無回答
総数	19.0%	42.9%	21.2%	7.9%	14.7%	22.0%	23.1%	1.4%	6.5%	3.3%	6.5%
20～24歳	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
25～29歳	39.1%	30.4%	4.3%	0.0%	21.7%	21.7%	26.1%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%
30～34歳	38.5%	38.5%	26.9%	11.5%	11.5%	11.5%	19.2%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%
35～39歳	42.1%	34.2%	21.1%	10.5%	21.1%	15.8%	28.9%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%
40～44歳	24.2%	30.3%	30.3%	6.1%	15.2%	18.2%	33.3%	6.1%	6.1%	3.0%	3.0%
45～49歳	25.0%	36.1%	33.3%	8.3%	13.9%	30.6%	13.9%	0.0%	11.1%	0.0%	2.8%
50～54歳	11.9%	40.5%	14.3%	7.1%	16.7%	42.9%	23.8%	0.0%	14.3%	2.4%	7.1%
55～59歳	6.6%	45.9%	26.2%	13.1%	9.8%	14.8%	21.3%	1.6%	8.2%	3.3%	9.8%
60～65歳	7.7%	54.8%	16.3%	4.8%	14.4%	20.2%	23.1%	1.9%	4.8%	3.8%	10.6%
無回答	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- ✓ 今後の居住環境への要望について、「医療・福祉環境」の向上を求める回答が最も多く選択されており42.9%となっている。
- ✓ 回答者の年齢別に今後の居住環境の向上についての意向をみると、20代～30代の若い世代では「子育て・教育の環境」の向上を求める回答が多くなっている。

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージ又は現実を感じていることをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思う町（回答割合）	②笠間市（回答割合）
1	医療・福祉環境が充実しているまち（46.5%）	自然環境が豊かなまち（63.6%）
2	交通の利便性が高いまち（33.2%）	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち（35.1%）
3	自然環境が豊かなまち（25.3%）	静かで閑静なまち（31.0%）
4	子どもや若者が多い活気あるまち（19.6%）	医療・福祉環境が充実しているまち（17.9%）
5	防犯・防災対策が充実しているまち（19.0%）	食が充実しているまち（10.1%）

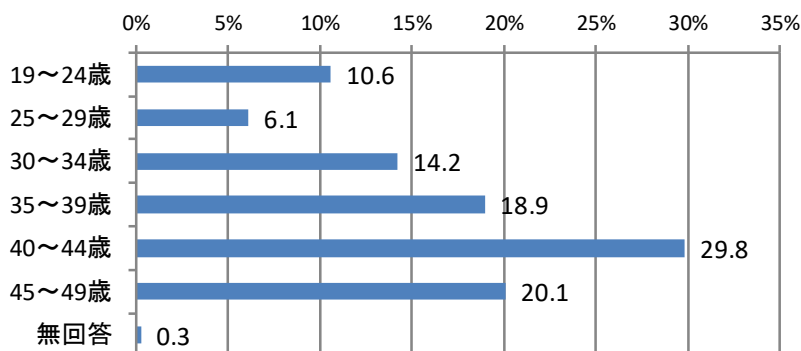
✓住んでみたいと思う町のイメージでは、「医療・福祉環境が充実しているまち」、「交通の利便性が高いまち」、「自然環境が豊かなまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち」、「静かで閑静なまち」が多くなっている。

（4）市内に居住する方（女性）へのアンケート結果概要

①回答者の概要

【回答者の年齢】

総数	359	100.0%
19～24歳	38	10.6%
25～29歳	22	6.1%
30～34歳	51	14.2%
35～39歳	68	18.9%
40～44歳	107	29.8%
45～49歳	72	20.1%
無回答	1	0.3%



【回答者の居住地】

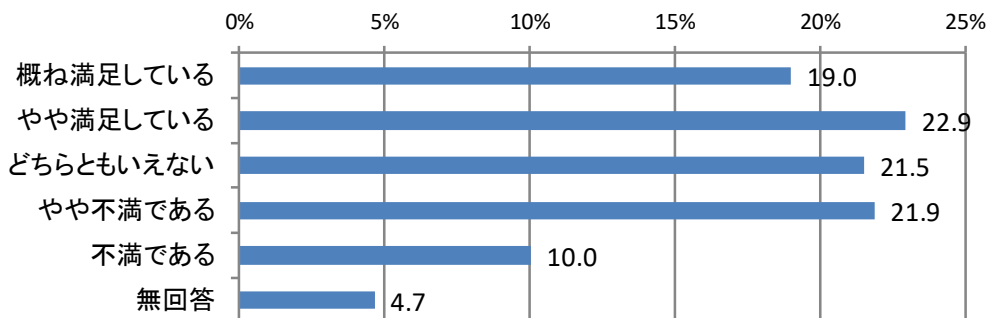
総数	359	100.0%
笠間地区	112	31.2%
友部地区	188	52.4%
岩間地区	56	15.6%

✓回答者の年齢構成は「40～44歳」が29.8%で最多となっており、居住地域は「友部地区」が52.4%で過半数を占めている。

②仕事の希望等について

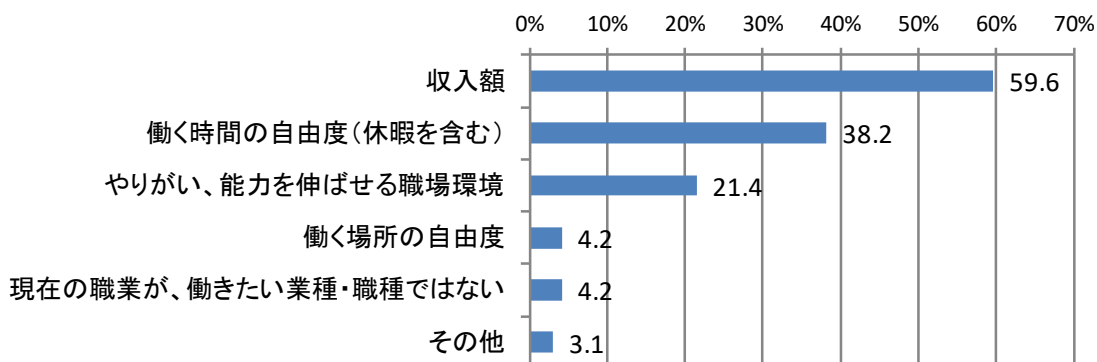
問：あなたの、現在の職業や条件、環境の満足度をお答えください。(〇は1つ)

※回答総数：279



- ✓ 現在の職業に関する満足度について「やや満足している」が 22.9%で最も多い。
- ✓ 「概ね満足している」、「やや満足している」の合計 41.9%は「やや不満である」、「不満である」の合計 31.9%を上回っている。

問：あなたが職業における条件や環境で向上させたいと考えることは何ですか。(〇は2つまで)



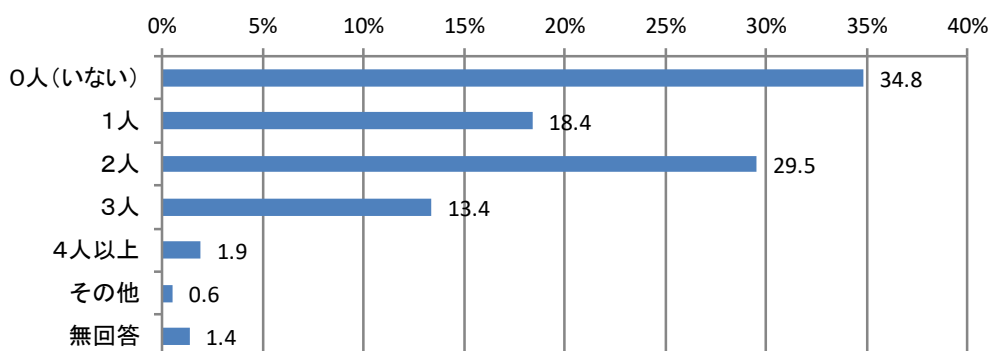
【年齢別の回答割合】

%	収入額	働く時間の自由度(休暇を含む)	働く場所の自由度	やりがい、能力を伸ばせる職場環境	現在の職業が、働きたい業種・職種ではない	その他	無回答
総数	59.6%	38.2%	4.2%	21.4%	4.2%	3.1%	17.3%
19～24歳	47.4%	31.6%	2.6%	23.7%	7.9%	2.6%	34.2%
25～29歳	72.7%	45.5%	4.5%	22.7%	0.0%	0.0%	13.6%
30～34歳	74.5%	39.2%	3.9%	21.6%	3.9%	2.0%	13.7%
35～39歳	60.3%	42.6%	7.4%	23.5%	2.9%	2.9%	10.3%
40～44歳	53.3%	35.5%	1.9%	21.5%	6.5%	2.8%	17.8%
45～49歳	61.1%	38.9%	5.6%	18.1%	1.4%	5.6%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- ✓ 職業における条件や環境で向上させたいと考えることは、「収入額」が 59.6%で最も多くなっており、「働く時間の自由度(休暇を含む)」が 38.2%で続いている。
- ✓ 年齢別の結果でも同様の回答結果となっている。

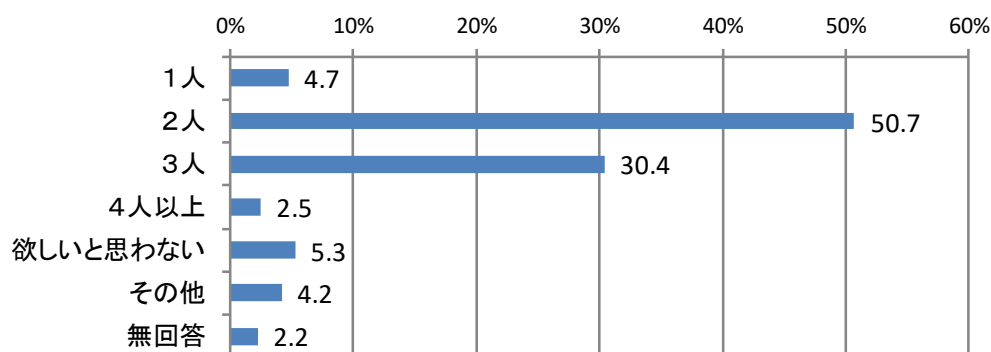
③結婚の希望等について

問：現在のあなたの子どもの人数は、何人ですか。（同居の有無に限らず〇は1つ）



✓ 「0人（いない）」が34.8%、「1人」が18.4%、「2人」が29.5%となっている。

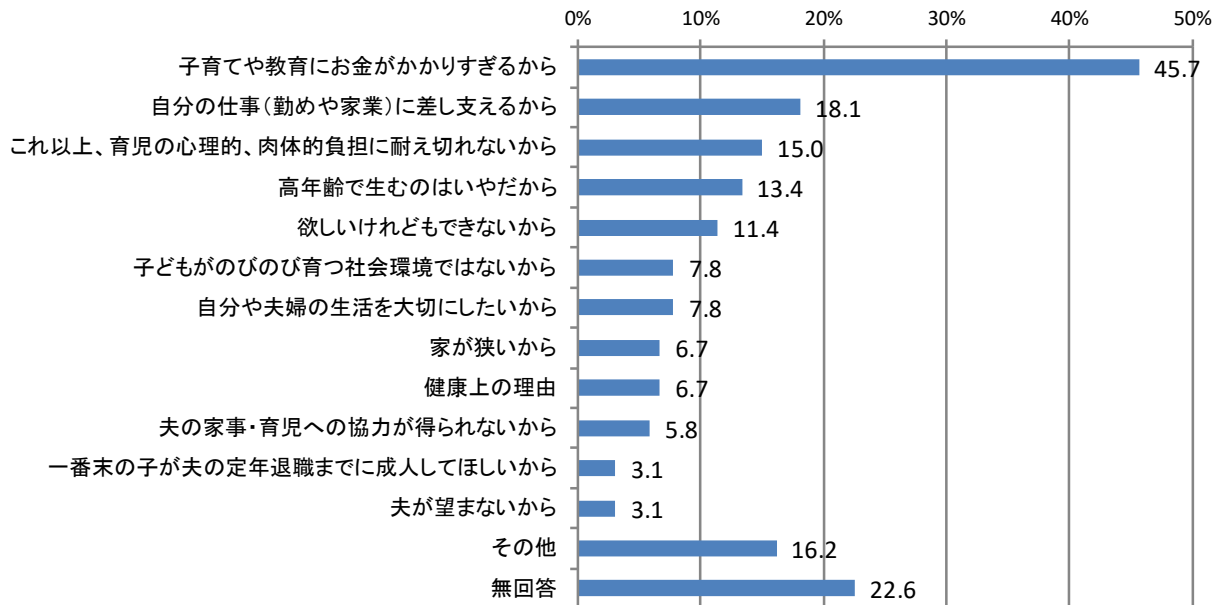
問：あなたが理想とする子どもの人数は、何人ですか。（〇は1つ）



✓ 理想とする子どもの人数は「2人」が50.7%で最多となっている。

✓ 現在の子ども数と理想にかい離が生じている。

問：理想の子ども数を持たない理由について教えてください。(主にあてはまる3つに○)



- ✓ 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が45.7%で最も多くなっている。
- ✓ その他の回答では「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が18.1%、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐え切れないから」が15.0%で続いている。

④今後の生活について

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージ又は現実を感じていることをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思うまち (回答割合)	②笠間市 (回答割合)
1	医療・福祉環境が充実しているまち (46.2%)	自然環境が豊かなまち (69.4%)
2	子育て・教育環境が整っているまち (37.9%)	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち (49.0%)
3	交通の利便性が高いまち (30.4%)	静かで閑静なまち (27.6%)
4	防犯・防災対策が充実しているまち (21.4%)	医療・福祉環境が充実しているまち (14.8%)
5	物価など日常生活のコストが低いまち (20.1%)	物価など日常生活のコストが低いまち (9.2%)

- ✓ 住んでみたいと思うまちのイメージでは、「医療・福祉環境が充実しているまち」、「子育て・教育環境が整っているまち」、「交通の利便性が高いまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち」、「静かで閑静なまち」が多くなっている。

3. 第2期市戦略の基本的考え

1. 基本的な考え

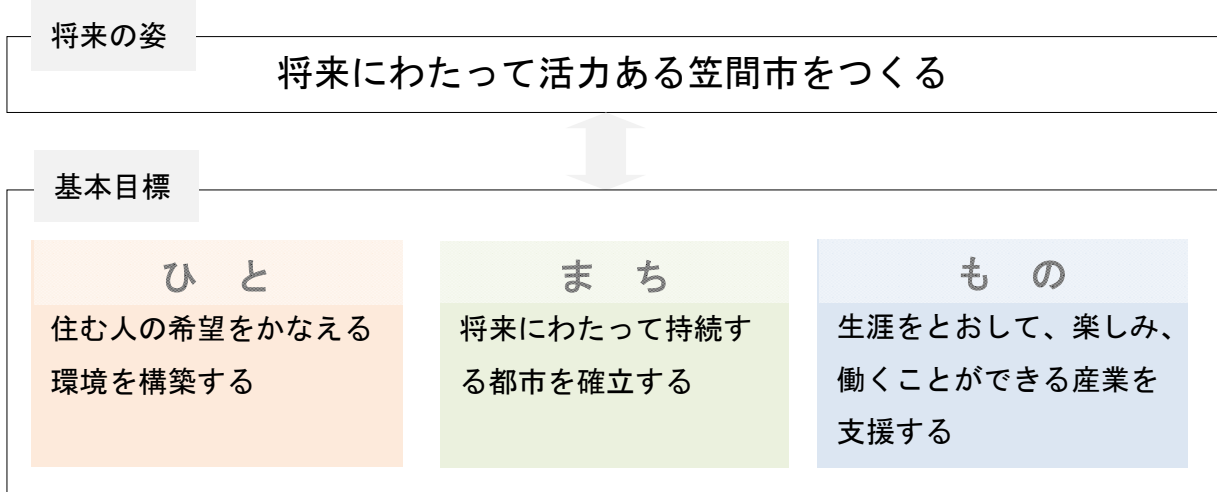
(1) 見直しの方向性

人口の動態については、大規模なインフラ整備などがない中では、一定の抑制が図られているところもあるが、現状として人口ビジョンの設定を下回る人口推移が想定される。また、伝統文化や日常生活を支える地域及び産業面において、人材の不足などにより持続が困難となる事業がみられるといった問題も表面化してきている。

人口減少及び経済の停滞は、様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、対策については、これまで同様に分野を横断した総合的な取組が必須となるため、第2期市戦略においては、分かりやすい目標等を整理し共有を図るとともに、新たな技術の導入、公民連携による取組の強化を図る必要がある。

また、地方創生の取組は、長期的な将来像を見据えたものであるとともに、現在の本市の方向性は国戦略と一致していることなどを踏まえ、第1期市戦略の基本目標（ひと・まち・もの）を維持しつつ、施策の見直し等を行う。

【将来像と基本目標】



その中で、第2期市戦略における見直しの方向性として、自然及び社会動態の双方における人口減少の抑制、地域経済の成長の2つの課題に対する活動を計画期間の中で進めていくことを踏まえ、3つの目標とともに特に取組みの視点となる対象や要素の整理を行う。併せて、第1期市戦略における課題から、次の3点を見直しの方向性とする。

【見直しの方向性】

- ①総合的な取組が必要であることを踏まえ、各分野における取組みを記載した上で、優先順位の明確化による重点化を図る。
- ②3つの基本目標に対する対象や要素を抽出し、横断的な視点で推進するための整理を行う。
- ③各主体が実行者となるためのP D C Aの仕組み、実践につながる施策を構築する。

【対象・要素の整理】

取組みの視点	ひと 住む人の希望をかなえる環境を構築する	まち 将来にわたって持続する都市を確立する	もの 生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する
人材の育成・確保	○ライフステージ・目的別の人材育成・確保	○活躍の場の創出・確保	
関係人口の創出・拡大	○笠間サポーターの創出・拡大	○移動性の向上	○活躍の場の創出・確保
女性の人口増加	○ライフステージに応じた支援等の展開	○利便性・快適性の向上 (全世代に通じる)	○活躍の場の創出・確保
所得の向上	○キャリアデザイン形成支援	○都市環境の向上 ○移動性の向上	○市内産業の成長支援
未来技術の活用 SDGsの理念の促進	周知・教育を含めた各取組みにおける活用等の推進		

(2) 市戦略の推進方針（人口展望を踏まえた基本概念）

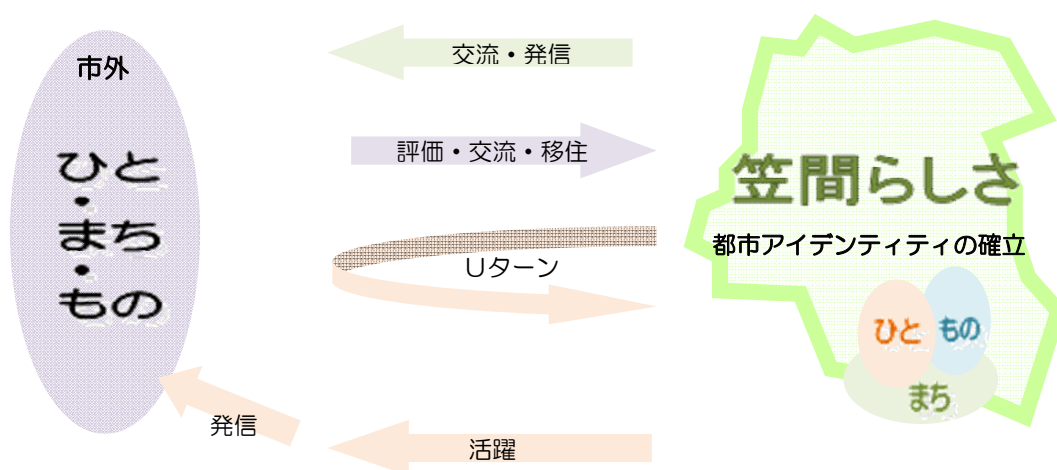
人口減少の抑制と「笠間らしさ」の確立

本市には、交流人口の増加にもつながる笠間焼をはじめとした魅力ある産業文化や歴史ある神社・仏閣、これらによる文化・芸術に係る資源が豊富であるとともに、日常生活における安心感を向上する医療・福祉環境、広域交通の要衝であるといった地理的特性など、強みとなる条件を多く持っている。一方で、国勢調査上では、2000年（平成12年）をピークに減少局面に移行した本市は、現状値からの推計では、2060年には約40,000人まで人口が減少する見込みとなるが、この人口減少は、地域経済をはじめ地域コミュニティ活動や行財政運営など日常の暮らしに負の影響をもたらす可能性がある。

このリスク回避を図っていく上では、市民をはじめ市に関わる方が、愛着の持てる都市となっていくことも重要となるとともに、定住人口と地域経済の双方に影響があると考えられる交流人口や関係人口の増加策も進めていく必要がある。

そのため、豊富な地域資源とそれがもたらす交流人口、子育て世代など各世代への支援策といった取組の強化と、それらを含めた多様な「笠間らしさ」を確立し、市内外に効果的にアピールしながら施策展開を図っていく。これにより、居住環境の向上や地域経済の活性化を図り、人口減少の抑制と自律的な市の構築を図る。

【概念図（人口減少の抑制と笠間らしさの確立）】



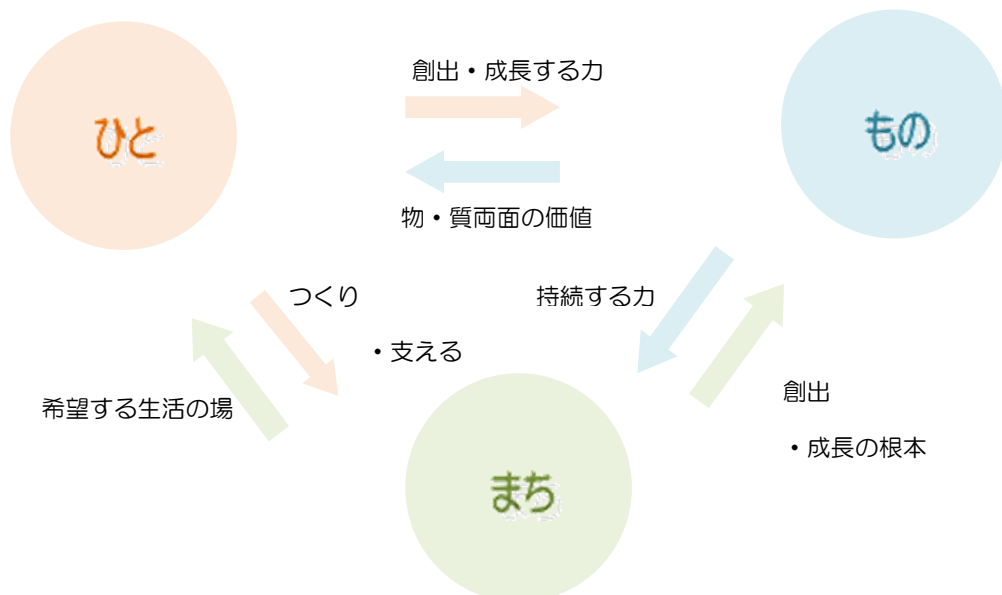
「ひと・まち・もの」による都市モデルの確立

「ひと（人）」は、「もの（産業）」を創出、成長する主体であり、「もの」は物・質両面の価値をもたらす。また、「まち」は、「ひと」の生活の場であるとともに、その資源は「もの」を創出・成長する根本となる。そして、「まち」は「ひと」と「もの」の力によって持続していくものとなる。

その中で、全ての中心は「ひと」であり、「ひと」の流れをつくるための「もの」の創出等と、広域交通の要衝であること等を生かした「まち」の力が「もの」につながる環境の向上といった取組みが必要となる。

そのため、本市では、「もの」の創出等につながるハード・ソフト両面での「まち」の構築と「ひと」の暮らしの向上につながる取組を一体的に進め、「ひと」「まち」「もの」が相互に好影響を与えあい、循環する都市の確立を図る。

【概念図（ひと・まち・ものによる都市モデルの確立）】



(3) 施策等の実行方針

①自主・自律性

多様な地域社会の形成を目指すことがまち・ひと・しごと創生の方向性であり、実現に向けては、行政をはじめ取り組む各主体が、自ら課題を把握し、適切な対策を講じていく必要がある。その中で、今後の行財政運営は厳しさが増すことが想定されることから、施策の企画立案及び推進にあたっては、持続性の観点を持った上で、事業の経済性はもとより、地域における経済の循環を意識し、将来性の高いものとしていく。

②一体・連携性

限られた財源と時間の中で、最大限の効果を求めていくためには、施策・事業が一つの分野のみで完結することなく、関係する他の分野との連携を図ることが必要となる。また、就業や学業、医療環境等を含め、市域を超えた広域での対策も効果向上のためには必要な要素となる。そのため、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、茨城県をはじめ自治体間の連携を含め行政等が課題に対して適切に連携し、明確な目標設定を行った上で、効果的な施策展開に資するよう分野を超えた一体的な取組を行う。

③独自性

市民や本市に関わる人にとって、本市が特別な存在となることは、多様な希望を実現し、産業の育成や創出を図ることにもつながり、また、Uターンなど、直接的な人の移動にも影響を及ぼすと考えられる。そのため、あらためて、本市の特性や資源を発掘、認識し、市に対する愛着を深めるとともに、対外的な強みとしても醸成していくことに着眼した検討及び取組を行う。

2. 横断的な取組の強化

(1) デジタルの力を活用したまちづくり

Society5.0を始めとしたデジタル技術の活用は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力をもっており、本市における社会課題の解決の切り札となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す可能性がある。

ICTの進化やネットワーク化により社会情勢が大きく変化している中、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させる必要があることから、既存の取組における継承・発展も含めて、デジタルの力を活用したまちづくりを推進していく。

(2) 持続可能で多様性と包摂性のあるまちづくり

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視した上で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取組むものであるが、本市においても総合的な取組を向上していく上で、全体の最適化などの効果が期待できる。

これらのことから、SDGsを原動力とした取組を推進し、さらなる充実・深化を図る。

(3) 多様な人材の育成と確保によるまちづくり

地域及び経済の持続と成長を目指す中では、市内、市外を問わず、本市に関わる方々が、それぞれの希望の実現に向けて、積極的に活動を展開していく環境を構築することが必要となる。

観光都市の側面を持つ本市は、既に交流人口ではなく、関係人口として各種の取組を推進している支援者にも恵まれているという強みをもっている。この強みを更に強化し、人材の不足といった課題に対し、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に推進する。

4. 基本目標と取組みの方向性

1. 基本目標と施策構成

人口減少の抑制及び地域経済の成長という大きな課題に対しては、総合的な取組が不可欠であるため、各分野の取組を様々な主体が一体的に推進する必要がある。そのため、現況等を踏まえ、将来の姿の実現に向けた3つの基本目標として「ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する」、「まち：将来にわたって持続する都市を確立する」、「もの：生涯をとおして楽しみ働くことができる産業を支援する」を設定し、かつ、この3つの基本目標が一体となって目指す分野連携目標指標（KGI）として「笠間暮らしの実感度の向上」、「生産年齢人口の減少抑制」など5つを設定して推進する。

【目標指標（KGI）】

【指標1】 笠間暮らしの実感度の向上

住みよいと感じる市民の割合	76.34%（令和元年）
	→ 80.00%（令和6年）

【指標2】 生産年齢人口の減少抑制

生産年齢人口の減少率	-7.7%（平成27年～令和元年）
	→ -8.0%（令和2年～令和6年）

【指標3】 社会減の抑制

社会増減率	1%の増加（令和2年～令和6年）
-------	------------------

【指標4】 所得の向上

1人あたり所得指標（市町村民経済計算等）	県平均値を上回る（令和6年）
----------------------	----------------

【指標5】 産業付加価値額の向上

製造業、医療・福祉、農業、卸売・小売業の付加価値額	1%の向上（令和2年～令和6年）
---------------------------	------------------

基本目標1 ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する

全ての中心は「人」であり、「まちづくり」や「産業」にもつながる人材育成・確保を含め、住む人の希望をかなえる環境の強化に向けた更なる取組みを進める。

(1) 結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する

高齢化が加速化していく中で、親が80代、子が50代となり孤立化するといった課題をはじめ、生活のスタイルや価値観の多様化により、更にきめ細かいサービス展開が求められる課題が生じている。また、理想と現実にかい離がみられる少子化対策について、子育て支援を含めた総合的な対策を展開する必要がある。

本市は、県立中央病院などの医療機関の立地、保健・福祉・介護の一体的な運営強化を図る地域医療センターかさまといった恵まれた環境をもっており、本市の強みを生かした取組の展開が望まれる。

これらを受けて、多様化に対応する「個」を対象とした取組を強めながら、生活者の安心感と期待感の向上に資する取組を展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① ライフステージに応じた支援の充実		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
子育て環境満足度	57.25%	70.00%
平均自立期間	男性 79.2 歳/ 女性 82.8 歳	延伸

施策② 仕事と生活における生涯設計の推進		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
経済活動の実施者数	—	10人（累計）

※第2期市戦略に位置づく事業による実施者数

(2) 笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

教育環境を含め生涯を通した暮らしにおいては、市域内で完結するものではなく、また、居住地以外、あるいは複数の拠点を持つなど、働き方や暮らし方にも変化が生まれている。

その中で、本市においては、地域及び経済の双方の面において人材の不足が見られ、活動の維持・継続が困難な状況になっている。一方で、豊富な地域資源により、国内外に本市のファンや支援者が存在しているという強みをもっている。

これらを受けて、定住化策やUターン策の展開はもとより、ダイバーシティ経営などを推進し、市民だけではなく市外の方を関係人口としていくための取組みを強めながら、地域の担い手ともなる人材育成及び確保策を展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① 人材育成・確保策の展開		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
地域課題解決に取り組む活動者数	—	10人（累計）

※第2期市戦略に位置づく事業による実施者数

施策② 市内外の交流の活性化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
移住・二地域居住者数	673人	1,500人（累計）

基本目標2 まち：将来にわたって持続する都市を確立する

「まち」は、「人」が生活する場であり、「産業」の創出につながる基盤となり持続的であることが必須となる。そのため、脱炭素地域、スマートシティの推進による日常生活における利便性の向上、地域コミュニティの再生、交流の活性化、産業の創出及び成長につながる場とし、また、行政経営を含めた仕組みの構築及び推進を図る取組を進める。

（1）暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する

人口減少を背景として、社会インフラの維持や活用が大きな課題となり、また、需要や嗜好が多様化しながら進む人口構造の変化を受けとめる持続的なまちづくりを早急に進めていく必要がある。

その中で、本市には自然、歴史、芸術、文化的な資源、医療・福祉環境など生活の充実につながる資源や環境があり、これらの資源を活用した生活の利便性と質の向上により安心して暮らすことができる環境の構築が望まれる。

これらを受けて、「笠間の暮らし」の魅力を一層可視化するとともに、既存資源を活用した生活に関連するサービスを展開しながら、財源確保策など行政経営の視点を加えた持続し成長する笠間モデルを創出する取組を展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① 笠間暮らしのモデル創出と拡大		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
移住等検討・来訪者数	—	2,400人（累計）

施策② 公民・広域連携の推進		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
広域・公民連携事業数	13事業	50事業（累計）

施策③ 既存ストックのマネジメント強化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
空き家等活用件数	97件	350件（累計）

（2）市内外のネットワーク機能を強化する

市民の多くが市外に通勤、通学を行いながら生活しており、かつ、都市構造から広い範囲に住宅等が分散している状況にあるため、持続するまちづくりを進める上では、コンパクト化とネットワーク化の視点でのまちづくりが必要となっている。

その中で、本市は鉄道、高速道路の結節点となる広域交通環境、各種の施設等が交流拠点となっている強みを持つ一方で、市内の移動手段に対する満足度が低く、また、高齢化が進む中で生活、観光産業の双方において公共交通の充実が望まれる。

これらを受けて、広域交通環境という強み生かした市外ネットワークの強化策、また、変化する人口構造に対応した市内ネットワークの強化策の双方の取組を展開する。

施策① 市外ネットワークの強化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
交流拠点（道の駅）来訪者数	—	4,000,000人（累計）

施策② 市内ネットワークの強化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
公共交通利用者数	151,000人	200,000人

※指標は自転車を含む。

基本目標3 もの：生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する

「産業」は、「人」や「まち」に大きな影響を与え、持続可能なまちづくりにおける中核となる。そのため、地域経済をけん引する産業の誘致や成長支援と農産物、歴史、芸術など市内外の「人」や「まち」といった広い範囲に好影響を与える可能性が高い産業の創出、支援を行う。

（1）魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する

地域経済の持続的な成長は、まちづくりの推進において必要不可欠なものであり、地域の特性に応じた稼ぐ地域の実現が国における目標としても設定されている。

その中で、本市においては製造業を中心に、農業、小売、医療・福祉など各種の産業が立地しており、また、自然、芸術、文化等の地域資源に加えて、産業そのものが地域の魅力となり、国内外からの観光客等の来訪にもつながっている。

これらを受けて、製造業、農業、医療・福祉といった市の特性に応じた産業振興はもとより、観光面を含めた取組において、地域経済に好影響をもたらすことに主眼を置いた取組を展開する。

施策① 地域産業の競争力強化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
製造品出荷額等・年間商品販売額	259,000 百万円	268,600 百万円
認定農業者・伝統工芸士数	202 人	226 人（累計）
新規企業立地数	—	15 件

施策② 国内観光及びインバウンドの強化		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
観光入込客数	3,704 千人	4,100 千人

（2）多世代が楽しみ、働くことができる産業を取り巻く環境を構築する。

人口動態、日常生活の向上の双方において、就業及び雇用環境は直接的な影響を及ぼすものであり、かつ、人口構造の変化、生活スタイルなどの多様化により、複数の活躍の場を求める方も増加している。

その中で、本市においては、ものづくり等の風土を生かした創業などがみられる一方で、企業の規模に関わらず多くの分野で人材不足が加速しており、早急な対策が必要となっている。また、地域づくりとも関連する商店会等の持続と育成も望まれる。

これらを受けて、多世代、多様な人材の確保策につながる雇用対策の抜本的な強化の推進やスタートアップ企業等との連携強化など、各種の施策と連動した産業を取り巻く環境の向上に資する取組を展開する。

施策① 雇用対策の推進		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
創業・新規事業所数	—	150 件（累計）
有効求人倍率	1.16 ポイント	1.46 ポイント

施策② 持続・循環する企業等活動の促進		
項目	現状	暫定指標（令和9年度）
事業承継数	5 件	18 件（累計）
笠間ファン倶楽部協力店数	23 店舗	35 店舗

将来の姿

将来にわたって活力ある笠間市をつくる

基本目標・横断的な取組強化

ひと

まち

もの

分野連携目標（KGI）

笠間暮らしの実感度/生産年齢人口の減少抑制/社会減の抑制/所得の向上/産業付加価値額の向上

住む人の希望を叶える環境を構築する

- ①結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する
- ②笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

将来にわたって持続する都市を確立する

- ①暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する
- ②市内外のネットワーク機能を強化する

生涯をとおして、楽しみ、働くこと
が出来る産業を支援する

- ①魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する
- ②多世代が楽しみ、働くことが出来る産業を取り巻く環境を構築する

Society 5.0の実現及びSDGsを原動力とした取組みの推進/多様な人材が活躍できる環境づくりの推進

施策の構成

- ①施策
ライフステージに応じた支援の充実
仕事と生活における生涯設計の推進
- ②施策
人材育成・確保策の展開
市内外交流の活性化

- ①施策
笠間暮らしのモデル創出と拡大
公民・広域連携の推進
既存ストックのマネジメント強化
- ②施策
市外ネットワークの強化
市内ネットワークの強化

- ①施策
地域産業の競争力強化
国内観光及びインバウンドの強化
- ②施策
雇用対策の推進
持続・循環する企業等活動の促進

重要業績評価指標（KPI）

「ひと」・「まち」・「もの」の各分野で重点的に取り組むプロジェクト

重点化・体制

実行体制の確立

2. 施策の内容

基本目標 1 ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する

(1) 結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する

【施策①】ライフステージに応じた支援の充実

幼少、少年期から老年期までの生涯をとおした安心感を向上していく中で、世代間、さらには同世代においても現状や価値観は様々であることから、総合性を高めた対応を進めていく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、包括的な体制整備を進めてきたところであるが、出産等における希望と現実のかい離、子育てや老後に対する不安を感じている傾向がみられるなど、感覚、実態の双方に課題が生まれている。

このような状況から、ライフステージや生活スタイルを捉えたきめの細かい対策を展開していくために、新たな技術の導入などを含めながら、結婚から子育て期における切れ目ない支援や地域における環境の醸成に取り組むとともに、対象に応じた生活の質の向上につながる支援策を実施する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 子育て支援策のさらなる強化	生活スタイルや状況を捉えながら、対象を絞った結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援策の強化を図り、ICT活用を含めた啓発や相談体制の構築をはじめ、地域全体が支える不安のない子育て環境を実現に資する取組みを展開する。
質の向上につながる生活の支援	地域や企業等との連携を強めながら、生活と仕事の調和に資する取組、ICT活用による健康支援など、各世代ともに、充実した多様な働き方、暮らし方が実現できる地域環境の形成に資する取組を推進する。

【施策②】仕事と生活における生涯設計の推進

人生100年時代を迎えた中で、地域の持続の観点からも、生涯をとおして活躍できる地域社会の実現を目指していく必要がある、これは若年層における将来への期待感を向上することにもつながる。また、健康や子育てにおける経済への不安などがある中では、キャリアサポートや生涯設計（ライフデザイン）の形成支援が必要となる。その中で、第1期市戦略においては、学びと働くことが連動する仕組みづくり等を進めてきたところだが、具体的な構築には至っていない。

このような状況から、公民連携の強化を図りながら多様な職業や働き方、リタイア後の暮ら

し方、結婚、子育て等、仕事と生活の双方における情報提供、相談等の生活のデザイン形成の支援や挑戦する人に対する学びの場の提供、地域社会等において各世代が交わり活躍する環境の構築などを図る。

【施策の内容】

項目	内容
<p>重点 各世代における活躍の推進</p>	<p>産業、教育、地域活動などの各分野連携を強化しながら、スキルアップにもつながる学習や軽い就労など、希望を実現する場の設定や参加の促進策を通して、特に女性、若年及び高齢層に主眼を置いた市内企業等の就業にもつながる活躍の場の増加と創出を図る。</p>
<p>生涯設計の支援体制の強化</p>	<p>教育機関をはじめとした公民連携を図りながら、将来に向けたキャリアデザインや生涯設計の形成につながる学びの場の提供など、支援する取組を実施する。</p>

(2) 笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

【施策①】 人材育成・確保策の展開

本市は、様々な方が来訪する地域資源が豊富である一方で、日常の生活では気づくことがない魅力も多く、Uターン等を促進していく上でも、これらの魅力に磨きをかけながら、地域を知り、発信する力も強めていく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、発信力の強化や人材育成等の取組を展開してきたが、地域や経済の持続の観点からも人材育成と確保には、なお課題がある。

このような状況から、国際交流も含めて様々な文化に触れる経験、新たな知識や地域の資源を知る活動といったグローバル人材の育成や不透明なこれからの時代に必要とされる力を身につける環境の構築をはじめ、ダイバーシティ経営などを推進し、地域活動や産業面にも好影響を及ぼす人材育成を含めた魅力の発信強化策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
<p>重点 多様な人材の育成強化</p>	<p>創造性を備え持続可能な社会の創り手を育成するため、デジタル、スポーツ、外国語など個人の特性や学力を伸ばすことができる教育環境の構築を、公民連携により推進する。</p>

<p>魅力の発信力の強化</p>	<p>公民連携によるニーズに応じた情報の整理、作成を進めるとともに、対象を明確化しながら発信媒体等の多様化を図ることで、市の魅力度の向上につなげるとともに市を知り、発信できる人材育成にも資する取組を実施する。</p>
------------------	--

【施策②】 市内外の交流の活性化

人口減少が進む中で、地域及び経済の持続を図るためには、多様な人材を確保していく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、一定の交流人口があることやクラインガルテンなどでの二地域居住の知見の蓄積を強みとして、単なる来訪者ではなく関係人口の獲得につながる取組を展開してきたが、転出超過の傾向は続いているとともに、各分野で人材不足が表面化してきている現状にある。

一方、デジタル化の進展により、地理的・時間的な距離に関係なくコミュニケーションが密に取れ、様々な方法でカジュアルに都会の人と関われる環境整備が進んだ。

これらの状況から、更なる市内外の交流の活性化による人的ネットワークの拡大を図り、移住・二地域居住の直接的な推進はもとより、多様な人材が活躍する場の創出や交流の間口をデジタルの力により広げるなどにより地域課題解決にもつながる人材確保策の強化を図る。

【施策の内容】

項目	内容
<p>重点 地域課題解決人材の確保</p>	<p>デジタル技術を活用した情報の発信や様々な交流の機会を通して、本市に関係する「人」のネットワークの拡大を図るとともに、公民連携による仕組みの構築などを行い、地域課題解決の担い手ともなる関係人口の確保策を実施する。</p>
<p>移住・二地域居住等の推進</p>	<p>来訪、再来訪、短期滞在、二地域居住、移住の各フェーズにおける推進策を構築しながら、暮らしの質の向上を図る取組みやテレワーク等の新たなワークスタイルと連動し移住等の促進を図る。</p>

基本目標 2 まち：将来にわたって持続する都市を確立する

(1) 暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する

【施策①】 笠間暮らしのモデル創出と拡大

生活者の価値観や行動は多様化を続け、地域での生活における課題が顕在化している中で、人口構造の変化を受け止めた持続可能な地域社会の構築と生活空間の形成、各人の活躍の場を構築していく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、高齢化が進展する本市における新たな暮らしの提案につながる生涯活躍のまちの形成などに取り組んできているが、モデルの構築には至っていない現状にある。

これらの状況から、脱炭素社会の実現に資する取組み、東京圏からの人の流れの創出、デジタル実装による地域における生活課題の解決など、各地域に新しい価値を創出し、地域コミュニティの再生にもつながる持続する笠間暮らしの実現に資するモデル的な取組みを推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 笠間版デジタル田園都市の形成	地域における多様な課題に対して、デジタルの力を活用したサービスの実装による解決を図り、暮らしの質の向上とデジタル社会のメリットを実感できるモデルの形成を推進する。
重点 脱炭素地域づくりの推進	生活、経済の双方の持続、地域コミュニティの再生につながる再生可能エネルギーの導入による自律的な地域モデルの形成を推進する。
質の高い住環境創出の誘導	人の流れの創出を図り、笠間暮らしの基盤となる良好な住環境の創出を加速するため、庁内各分野及び公民連携による質の高い住環境の整備誘導策を推進する。
生涯活躍のまち（笠間版 CCRC）の実装と拡大	公民連携による多世代交流型のモデルコミュニティを構築し、本市における暮らしの提案につながる生涯活躍のまち（笠間版 CCRC）構想の深化、拡大を図る。

【施策②】 公民・広域連携の推進

就業や学業等、日常生活における行動範囲や産業環境を踏まえながら、生活の利便性や質の向上に資する行政を含めた各種サービスの持続性を高めていく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、圏域や産学官連携の強化を図ってきているが、多様化する課題解決を図る上では、様々な視点を取り入れていくことが求められている。

これらの状況から、財源確保を含めた行政運営手法の見直しをはじめ生活の利便性、質の向

上と地域経済の成長につながる都市間の広域連携、新たな技術の導入などにより取組みの効果と持続性の向上につながる公民連携の推進を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 公民連携の推進	多様化、複雑化が進む地域課題の解決を図るため、新技術の導入をはじめとした新たな取組や財政面を含めた効果的な行政運営にも資する公民連携を定義等を明らかにしながら推進する。
広域連携の推進	生活者の行動範囲の広がりを踏まえた生活の利便性や地域経済の向上につながる圏域及び圏域を超えた都市間連携など国内外における連携を推進する。

【施策③】既存ストックのマネジメント強化

人口減少が進む中で、社会インフラの維持、空き家などの増加といった課題が生まれており、適切な管理だけではなく地域の活性化につながる活用を図る必要がある。その中で、第1期市戦略においては、空き家等の活用対策の強化を進めてきているが、防災の観点などを含めて既存ストックの維持管理を含めた強化が求められる。

これらの状況を受け、新たな手法の導入を含めた公民連携による既存ストックの管理及び有効活用を図るとともに、将来に向けた維持管理のあり方の検討を進める。

【施策の内容】

項目	内容
既存ストックの活用促進	空き家・空き施設等の既存ストックの活用促進をはじめ、公共施設等の維持管理手法の見直し、社会インフラの強靱化などを他の施策と連動して推進しながら、マネジメント力の強化を図る。

(2) 市内外のネットワーク機能を強化する

【施策①】市外ネットワークの強化

都心から約100キロに位置する地理的条件や鉄道、高速道路の結節点となる広域交通の要衝という環境を本市の強みとして、生活や産業における効果を高めていく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、拠点の整備などの取組を進めてきているが、生活及び産業の双方観点から更なる取組の展開が求められる。

これらの状況から、広域交通環境を受け止め、市内の産業強化策にもつながる拠点の形成や市内ネットワークの強化と連動した広域交通環境の有利性の最大化につながる取組を推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 生活・経済に波及する拠点の形成	広域交通環境を受け止め、かつ、生活や地域経済の活性化につながる地場産業、観光、スポーツなどの地域資源を生かした拠点の形成を図るとともに各拠点の機能向上策を実施する。
交通環境の有利性の向上	広域交通環境を活用した産業や人材確保につながる市内への流入を促進していくため、市内ネットワークの強化と連動した施設や資源など拠点間の周遊性を高める取組を推進する。

【施策②】市内ネットワークの強化

人口構造の変化や都市構造を踏まえ、安心できる快適で利便性の高い生活環境の実現と財政面を含めた持続可能な都市運営を図るまちづくりが必要となる。第1期市戦略においては、各地域のデザイン形成などを実施してきた中で、本市の都市構造を踏まえた集約と連携のまちづくりの実現を目指す立地適正化計画や景観計画の策定が進み、実行段階を迎える。

これらの状況から、市外ネットワークの強化策を受け止めるとともに、生活の利便性向上と産業振興の双方の面から課題となっている移動を担う公共交通の再編や高齢化などにより様々な課題が顕在している地域活動の促進などにつながる取組みと市内ネットワークの強化策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 スマート交通モデルの実装	立地適正化計画に基づく誘導等を図りながら、スマートシティの構築と連動した生活と観光の双方に好影響をもたらす自転車など多様なモビリティによる利便性の高い公共交通モデルを形成する。
地域コミュニティ、団体等活動の活性化	地域における市民や関係人口の活動の促進につながる特色を生かした各地域や団体における取組の活性化策を通して、地域資源の維持、再生や生活の利便性向上に資する取組みを推進する。

基本目標3 もの：生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する

(1) 魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する

【施策①】 地域産業の競争力強化

本市は、工業団地に集積する製造業が中核となりながら、歴史や風土に育まれたものづくり産業、栗や菊に代表される豊富な農産物による農業と里山を含めた田園風景が織りなす産業環境が観光等にもつながる市の魅力となっている。併せて、急性期から終末期までをフォローできる複数の公立病院が立地し、医療・介護分野の集積があり、笠間暮らしの要素である健康と安心につながる環境が構築されている。その中で、第1期市戦略においては、栗の産地づくりなど地域の特色を強化する取組を展開してきているが、地域における経済循環の構築や所得の向上策など更なる強化策の展開が必要となっている。

これらの状況から、所得向上を含めた地域経済への波及効果を高める市の環境を生かした企業誘致をはじめ、付加価値及び成長性が高い産業やスタートアップやベンチャー企業の創出及び支援の取組の強化を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 未来に向けた産業等創出及び支援	笠間焼やものづくりなどを含む製造業、栗に代表される農業などの更なる成長と持続に向けた支援を推進するとともに、医療・福祉といった付加価値が高く、市の魅力や所得の向上につながる取組みや地域経済をけん引する企業の支援を展開する。
経済をけん引する企業誘致の推進	大規模公有地等を活用しながら、行政における財政基盤の強化や地域経済をけん引、成長が期待される企業誘致の更なる推進を図る。

【施策②】 国内観光及びインバウンドの強化

豊富な地域資源により年間370万人を超える観光入込み客があり、近年では外国人観光客も増加傾向にある観光について、更なる誘客はもとより地域経済への波及効果を向上させていく必要がある。第1期市戦略においては、海外誘客体制の強化、地域産業強化と連動した誘客を推進してきたが、移住者や関係人口の獲得の入口ともなる観光都市としての取組み強化が求められる。

これらの状況から、各種の地域資源、産業と連動した笠間暮らしの体験といった新たなツーリズムの創出、宿泊機能の強化などを含めた市内経済に波及する国内外の双方を対象とした観光振興策を推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 市内経済への波及効果の拡大	市内の周遊性の向上、滞在時間の延長などにつながるネットワーク化や宿泊機能の強化策の展開を図り、誘客の増加をはじめ、市内経済への波及効果の向上に資する取組を実施する。
インバウンド観光の推進	広域交通環境や地域資源を生かしたインバウンド観光を推進するため、関係機関や施策間の連携促進などによる誘客の強化策を推進する。

(2) 多世代が楽しみ、働くことができる産業を取り巻く環境を構築する

【施策①】雇用対策の推進

製造業を中心とした本市の産業における人材確保が課題となっており、また、人の流れを創出する上でも働く場は重要な要素であるが、地方での就業を希望する層と職種等とのミスマッチなどがあることから、就業環境を含めた対策が必要となっている。第1期市戦略においては、市内の企業や事業所等へのマッチング支援、企業誘致による雇用の場の確保等を展開してきたが、多様な働き方の推進など、更なる就業環境の向上や活躍の場の設定等が求められる。

これらの状況から、様々な希望を実現する環境の構築に向けて、公民連携を図りながら多様な働き方の実現なども含めた市内企業、事業所等への支援、本市の魅力でもあるものづくりなどの風土を生かした創業支援策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 人材確保策の強化	多様な働き方や雇用の場の確保に向けた様々な企業誘致や支援の推進をはじめ、教育機関とも連携したリカレント教育等の人材育成や就業する国内外の人材の確保、マッチング支援などを実施する。
創業・リモートワーク等の支援	ものづくり、芸術などの市の特性を強める創業や本市をフィールドとするリモートワークなど、多様なニーズに対応する就業環境の形成を推進する。

【施策②】 持続・循環する企業等活動の促進

小規模事業所が多い特性をもつ本市においては、後継者不足等による農業を含めた事業の継続に資する対策が必要となっている。また、職人や各店舗等は、本市の魅力ともなり、地域の活性化の観点から重要なものとなる。第1期市戦略においては、小売業などを含めた商店会等の支援、事業承継の推進を展開してきたが、地域と経済の双方の活性化に向けては、今後、一層の取組みが求められる。

これらの状況から、経済性や事業性などを踏まえながら、多様な人材とのマッチングによる事業承継の推進、地域の魅力向上に資する「人」に焦点をあてた取組の推進をはじめ、観光等による集客効果を受け止めるとともに、日常生活における域内経済循環の観点から各店舗等の活動支援を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
事業承継・継続の支援	コロナ禍による変化への対応などの事業支援を通して、農業、商工業などの中小企業、小規模事業所等の事業承継、事業継続・再編を含む経営向上支援策を推進する。
連携による地域の活性化	観光及び日常生活の双方を受け止め、持続する地域づくりにつながる市内事業者、団体等の取組の支援や魅力向上につながる発信の強化策を実施する。

5. 重点プロジェクト

第2期市戦略の重点プロジェクトについては、総合計画との一体性を強化するため、各年度の重要事務事業との整合を図ることとし、次のとおり位置づける。
また、本プロジェクトについては、毎年度見直しを行いながら進めていく。

【令和8年度重点プロジェクト】

基本目標1 ひと： 住む人の希望をかなえる環境を構築する	基本目標2 まち： 将来にわたって持続する都市を確立する	基本目標3 もの： 生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する
事業名	事業名	事業名
こどもどまんなか社会づくりの推進	まちなか再生の推進	まちなか再生の推進（再掲）
子育ての徹底応援	移動の最適化と利便性の向上	公園の魅力化・適正化の推進（再掲）
保育環境の向上	空家・空地の活用と解決	企業誘致・活動支援の充実（再掲）
生涯を通じた健康づくりの推進	広域交通・生活道路網の整備推進	起業及び創業支援・事業活動の活性化
支えあう地域福祉体制の強化	公園の魅力化・適正化の推進	稼ぐ観光産業への転換
人生100年時代の安心環境の構築	暮らしのセキュリティの向上	地域の魅力産業の強化
笠間版ハイブリット型デジタル教育の強化	脱炭素先進都市の形成	儲かる「笠間の栗」産地づくりの推進
実践型学力・運動能力の向上	自然・生活環境の保全と調和	次世代型農業体制の構築
教育環境の充実	廃棄物処理体制の強化	農業経営基盤の強化（再掲）
寄り添う教育支援の強化	企業誘致・活動支援の充実	文化的資源の保存と活用推進（再掲）
公民館・図書館サービスの充実	農業経営基盤の強化	「スポーツシティ かさま」の強化（再掲）
文化的資源の保存と活用推進	地域コミュニティの再生（再掲）	
「スポーツシティ かさま」の強化	地域生活モデルの形成	
地域コミュニティの再生	新たなまちづくり方針の策定	
ダイバーシティ都市づくりの推進	行政経営改革・DXの推進	
定住・応援市民の拡大	人材確保・育成の多様化	
	広域連携の推進	